

第3期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略

— 泉南市で生まれ、育ち学び、働き、暮らし続ける循環の創造 —

泉 南 市
2026年3月

目次

1. はじめに	2
1) はじめに	3
2) 総合戦略に係る国の動き	4
3) 総合戦略に係る泉南市の動き	5
2. 第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り	6
1) 第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り	7
2) にぎわいと交流が生まれるまち～せんなん 戦略	9
3) 子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん 戦略	11
4) 地域で支える暮らしの安心～せんなん 戦略	16
5) 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」の創造～せんなん 戦略	18
3. 泉南市の人口動向について	21
1) 総人口	22
2) 自然増減	27
3) 社会増減	28
4) 外国人人口	32
5) 昼間人口等	34
6) 基本方針（人口ビジョン）	36
4. 総合戦略に係る具体的取組	41
1) 総合戦略の考え方について	42
2) 総合戦略の方向性について	45
3) 基本目標・基本的方向	46

1. はじめに

1) はじめに

- 急速な人口減少・少子高齢化が進む中、泉南市では、泉南市人口ビジョン（2015年9月）、第1期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015～2019年度）、第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020～2025年度）のもと、地方創生に向けた取組を進めてきた。
- しかしながら、想定以上の人口減少や新型コロナウイルス感染症の感染が拡大し、各数値目標やKPIに想定外の影響があり、引き続き取り組むべき課題がある状況である。
- このような状況を踏まえ、第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略までの方向性は継承しつつ、これまでの課題や現下の人口動向・社会情勢等を踏まえた見直しを行うとともに、地方版総合戦略において効果的な施策を立案するための「重要な基礎」と位置付けられている**地方版人口ビジョン（泉南市人口ビジョン）**と統合し、さらに市総合計画に基づく各施策・事業とシームレスに接続、連携するよう、**第3期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略**を策定する。

※本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」（平成26年法律第136号）第9条に基づく本市の「地方版総合戦略」、及び「地方版人口ビジョン」に位置付けている。

2) 総合戦略に係る国の動き

- 人口減少や少子高齢化、東京一極集中といった問題に対応するため、2014年11月にまち・ひと・しごと創生法が公布・施行され、国における目標や施策の方向を示した第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定され、2019年には、さらなる取組強化のため、第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。また、2022年これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」（2023～2027年度）が策定された。
- 2025年6月、「地方創生 2.0」基本構想が閣議決定された。これは、10年前の「1.0」ではなく、これを全く新しいものにするという意味を含めて名付けられた上で、地方創生を力強く進めていくものとされた。
【基本的考え方】
 - ✓ 人口減少が続く事態を正面から受け止め、社会・経済が機能する適応策も講じる
 - ✓ 若者や女性が地方に残りたい、東京圏から地方に戻りたい・行きたいと思える地域をつくる
 - ✓ 伝統産業、自然環境や文化芸術の豊かさなど、地域のポテンシャルを活かして高付加価値化する
 - ✓ AI・デジタルなどの新技術を徹底活用し、地方経済と生活環境の創生を実現する
 - ✓ 関係人口を活かし、都市と地方間で人・モノ・技術の交流・循環、分野を越えた連携・協働の流れをつくる
 - ✓ 全国で地方創生が進むよう、好事例の普遍化と広域展開を促進

▶ 2014年11月 まち・ひと・しごと創生法 公布・施行

▶ 2014年12月 第1期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定（計画期間：2015～2019年度）

▶ 2019年12月 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定（計画期間：2020～2024年度）

▶ 2025年6月 「地方創生2.0」基本構想を閣議決定（計画期間は10年）

12月「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」を閣議決定
（計画期間：2025～2029年度）

3) 総合戦略に係る泉南市の動き

- 泉南市では、泉南市人口ビジョンや第1期及び第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略のもと、「人口減少・超高齢社会」においても、持続的発展を実現するため、4つの重点プロジェクトを掲げ、取組を進めてきたが、全国的に人口減少・少子高齢化が進む中、人口の自然減や労働力人口の減少が続く。一方、他地域への転出に関しては、日本人及び外国人の状況を精査すると、外国から入国し転出する例が増加しているものの、日本人の転出にはわずかだが抑制がみられる。
- 若年女性人口がこの10年間で10%以上減少しており、2024年4月には新たに消滅可能性自治体^{*1}に該当するなど人口減少に歯止めがかからない状況にある。
- また、DX化の進展やグリーントランスフォーメーション、さらにはAIの飛躍的な伸長など、新たに考慮すべき考えやツールが浮上しており、関係人口の増加、若者・女性の活躍促進やカーボンニュートラル（脱炭素）など、さらなる取組が必要となっている。 ※DX…デジタル技術で社会や生活の形を変革すること。
- このため、泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、
 - ✓ 国の「地方創生2.0」基本方針、「地方創生に関する総合戦略」及び大阪府の「第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、泉南市のポテンシャルをさらに伸ばしていく取組を推進する。

- 2016年3月 泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定
- 2020年3月 第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 策定
2025年3月 第2期戦略の計画期間を1年間延長



**第3期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略
(計画期間：2026～2029年度)**

1) 人口戦略会議が2024年4月レポートにて、「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」（国立社会保障・人口問題研究所）に基づき、若年女性人口が2020年から2050年までの30年間で50%以上減少する自治体を「消滅可能性自治体」として発表したもの。泉南市はそのボーダーライン上にあるといえる

2. 第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略 の振り返り

第2期総合戦略の振り返りは、2025年11月時点の評価を掲載している。
最終評価は計画期間終了時以降（2025年度末以降）に実施する。

1) 第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

- 「泉南市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」に定める将来の方向性に向け、「第1期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」で推進してきた地方創生の取組をより一層充実・強化するため、2020年度から2024年度までの5年間を計画期間とする「第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を2020年3月に取りまとめた。なお、最終年度に1年間、計画期間を延長した。※第1期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略（計画期間：2015年度から2019年度）
- また、第2期総合戦略では、人口ビジョンに設定された、せんなん成長戦略の4つの対応策の方向性を柱とし、国や大阪府の総合戦略を踏まえ、SDGsを原動力とした地方創生の観点を取り入れて4つの重点プロジェクトにより、地方創生に取り組んできた。

■ 第2期総合戦略における4つの柱、4つの重点プロジェクトと基本的方向

4つの柱 (人口ビジョン せんなん成長戦略)	4つの重点プロジェクト	基本的方向
◎ <u>行きたくなるまち・住んでみたいまち「せんなん」のイメージ獲得</u>	1 <u>にぎわいと交流が生まれるまち～せんなん 戦略</u>	① <u>せんなんブランディングの推進</u> ② <u>インバウンドを取り込み、民間や国、府など様々な主体とも力を合わせ、泉南市が未来に向かって持続的に成長するまちづくり</u>
◎ <u>泉南市域における安定した雇用の創出・地域産業の充実</u>	2 <u>子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん 戦略</u>	① <u>地域共生社会の実現</u> ② <u>高齢者の孤立防止と家族の絆の再生</u>
◎ <u>若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持ち安心して教育できるまちを実感</u>	3 <u>地域で支える暮らしの安心～せんなん 戦略</u>	① <u>総合防災力の充実・強化の推進</u>
◎ <u>誰もが安心して永く住み続けることができる時代にあったまち</u>	4 <u>国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」の創造～せんなん 戦略</u>	① <u>誰もが生涯にわたって健康でいきいきと活躍でき、スポーツをしに訪れたいまちづくり</u>

1) 第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

- 第2期総合戦略においては、EBPM（根拠に基づく政策立案）の考え方を意識し、基本目標及び具体的な施策ごとに次のとおりそれぞれ目標を設け効果検証を行い、戦略の見直しを行うP（Plan:計画）D（Do:実施）C（Check:評価）A（Action:改善）サイクルを重視して実効性を担保してきた。

事項	目標の設定内容	設定期間	効果検証時期	効果検証の方法
基本目標	成果に着目した数値目標（アウトカム）	5年	毎年	内部評価を行った後、有識者等による外部評価を経て、必要に応じ、施策の見直しや戦略の改訂を行う
施策	重要業績数値指標（KPI）※	5年	毎年	

※ 重要業績評価指標（KPI）

施策毎の進捗状況を検証するために設定するものであり、基本目標の達成にどの程度歩み寄っているのかを把握するための定量的な指標。実際に社会にどのような影響を与えられたかという成果に着目する数値目標であるアウトカムとは異なり、活動の結果を設定することも可能（例：イベント開催事業におけるKPI：イベント開催回数）。

- 2024年度までにおける進捗状況においては、基本目標に関する数値目標については以下のとおり。漸増しているものの設定した目標ほとんどにおいて達成できておらず、順調でない状況である。

重点プロジェクト	数値目標（アウトカム）	戦略策定時【2018年】	目標値【2024年】	実績値【2024年】	現時点での評価
1 にぎわいと交流が生まれるまち～せんなん戦略	平日滞在人口率	0.98%	1.06%	0.98%*2	下回る
	休日滞在人口率	1.06%	1.15%	1.06%*2	下回る
2 子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん戦略	人口の社会増減	-426人	-213人	-393人 (日本人のみ)	下回る
3 地域で支える暮らしの安心～せんなん戦略	自主防災組織率	62.2%	80%	63.9%	下回る
	犯罪認知件数	549件	467件	349件	上回る
4 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」の創造～せんなん戦略	健康寿命	男性77.65歳 女性80.91歳	男性78.11歳 女性82.52歳	男性79.4歳 女性83.5歳 (2023年)	上回る
	平均寿命	男性79.9歳 女性86.7歳	男性80.23歳 女性86.73歳	男性81.1歳 女性87.1歳 (2023年)	上回る

2) 平日及び休日滞在人口率については当初からRESASにて得ていた。しかし、そのバージョンアップに伴い両数値が入手できなくなった。よって、ここでは知りうる最新の数値である2023年の数値を掲載している。第3期戦略では指標の再考を要す。

2) にぎわいと交流が生まれるまち～せんなん 戦略

①せんなんブランディングの推進

新たな地域資源を活かし、せんなんブランドを確立して内外に向けて発信するための取組を進めた。



《目標達成状況》

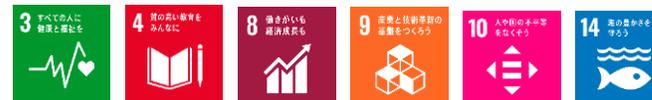
産官学連携により創造したせんなんブランド数はKPIを達成することができた。平日・休日滞在人口率、市ウェブサイト利用者数はKPIを達成しておらず、一部改善傾向が見られるものの順調でない状況。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○産官学連携により創造したせんなんブランド数	—	【2024年】 2件	【2024年】 4件	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○平日滞在人口率	【2018年】 0.98%	【2024年】 1.06%	【2023年】 0.98%	○	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○休日滞在人口率	【2018年】 1.06%	【2024年】 1.15%	【2023年】 1.06%	○	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○市ウェブサイト利用者数 (閲覧件数)	【2018年】 190,735件	【2024年】 210,000件	【2024年】 189,463件	○	目標値を下回っており、順調でない。
○リノベーションまちづくり構想に関連した事業化数	—	【2024年】 3件	【2024年】 0件	▼	目標値を下回っており、順調でない。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

2) にぎわいと交流が生まれるまち～せんなん 戦略

② インバウンドを取り込み、民間や国、府など様々な主体とも力を 合わせ、泉南市が未来に向かって、持続的に成長するまちづくり



関西国際空港のインバウンドを取り込み交流人口や関係人口の拡大を推進するための取組を進めた。

《目標達成状況》

緊急ステーション整備数を除く取組は、いずれもKPIを達成することができた。緊急ステーション整備は事業化に至らず。しかし別に津波避難ビルが確保できたため、ステーション整備事業は停止する方向。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○サザンビーチ来場者数	【2018年】 19,231人	【2024年】 600,000人	【2024年】 1,912,892人	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○投資企業数	—	【2024年】 1社	【2024年】 1社	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○緊急ステーション整備数	—	【2024年】 1箇所	【2024年】 0箇所	▼	目標値を下回っており、順調でない。
○国際交流員の雇用数	—	【2024年】 1人	【2024年】 4人	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○業務提携都市数	—	【2024年】 1都市	【2024年】 1都市	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

3) 子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん 戦略

① 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現をめざし、子どもとおとなが夢や希望を語り、心身ともに豊かに育つまちづくりを推進するための取組を進めた。



《目標達成状況》

19件のうち9件はKPIを達成することができた。10件はKPIを達成しておらず、より改善が求められる状況。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○子どもオンブズパーソン会議 (実施回数)	—	【2024年】 60回	【2024年】 48回	○	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○ゆうてみいサポーター養成講座 (実施回数)	—	【2024年】 60回	【2024年】 54回	○	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○ゆうてみいサポーターのネットワーク会議 (実施回数)	—	【2024年】 15回	【2024年】 0回	▼	目標値を下回っており、順調でない。
○ゲートキーパー養成研修参加者数	【2018年】 70人	【2024年】 350人	【2024年】 206人	△	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○子ども向け相談窓口リーフレットの配布枚数	【2018年】 600枚	【2024年】 3,000枚	【2024年】 9,888枚	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

3) 子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん 戦略

① 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現をめざし、子どもとおとなが夢や希望を語り、心身ともに豊かに育つまちづくりを推進するための取組を進めた。



《目標達成状況》

19件のうち9件はKPIを達成することができた。10件はKPIを達成しておらず、より改善が求められる状況。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○子ども・若者支援地域協議会 (実施回数)	-	【2024年】 10回	【2024年】 41回	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○子育て応援団の拡充 (人数)	【2018年】 31人	【2024年】 50人	【2024年】 152人	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○小さな拠点機能等の整備 (相談窓口体制整備・ 子ども食堂設置支援)	-	【2024年】 10件	【2024年】 12件	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○子ども相談員の数 (養成研修の修了者数)	-	【2024年】 50人	【2024年】 25人	△	目標値を下回っているが、順調に推移している。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

3) 子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん 戦略

① 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現をめざし、子どもとおとなが夢や希望を語り、心身ともに豊かに育つまちづくりを推進するための取組を進めた。



《目標達成状況》

19件のうち9件はKPIを達成することができた。10件はKPIを達成しておらず、より改善が求められる状況。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○地域支援体制の構築	—	【2024年】 10件	【2024年】 0件	▼	目標値を下回っており、順調でない。 ※ただし、2025年度に基幹相談支援センターを設置
○農業・漁業体験者数	—	【2024年】 250人	【2024年】 1,028人	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○農業体験受入れ地域 (団体) 数	—	【2024年】 3地域 (団体)	【2024年】 18地域 (団体)	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○子どもの権利条例について 知っている保護者の割合 (就学前／小学生)	48.8%／ 59.5%	【2024年】 53.8%／ 64.5%	【2024年】 51%／ 72%(2023)	○／◎	目標値を下回っているが、順調に推移している。 ／ 目標値を達成しており、順調に推移している。
○全国学力・学習状況調査で 得られる数値	府平均との 差 - 10	【2024年】 ±0	【2024年】 - 4	△	目標値を下回っているが、順調に推移している。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

3) 子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん 戦略

① 地域共生社会の実現

地域共生社会の実現をめざし、子どもとおとなが夢や希望を語り、心身ともに豊かに育つまちづくりを推進するための取組を進めた。



《目標達成状況》

19件のうち9件はKPIを達成することができた。10件はKPIを達成しておらず、より改善が求められる状況。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○放課後授業を実施する学校数	75%	【2024年】 100%	【2024年】 50%	△	目標値を下回っており、順調でない。
○民間団体における支援活動数	—	【2024年】 5件	【2024年】 145件	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○JETプログラムを活用した外国人相談件数	—	【2024年】 10件/年	【2024年】 20件/年	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○国際交流団体の数	—	【2024年】 1団体	【2024年】 0団体	▼	目標値を下回っており、順調でない。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

3) 子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん 戦略

②高齢者の孤立防止と家族の絆の再生

安定した「地域ぐるみ」のまちづくりを推進するための取組を進めた。



◀目標達成状況▶

○三世同居・近居を支援するための固定資産税軽減措置はKPIを達成することができた。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○三世同居・近居を支援するための固定資産税軽減措置件数	【2018年】 40件	【2024年】 75件	【2024年】 102件	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。 (新規受付終了。2024年度は継続中分のみ。)

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

4) 地域で支える暮らしの安心～せんなん 戦略

① 総合防災力の充実・強化の推進

安全安心で将来にわたり安定した「地域ぐるみ」のまちづくりを推進するための取組を進めた。



《目標達成状況》

避難所生活者用食糧、防災協定締結市町村数はKPIを達成することができた。自主防災組織が組織されている地域の世帯数、消防団機能の充実強化はKPIを達成していないが、一部改善傾向が見られ概ね順調といえる。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○ 避難所生活者用食糧	【2018年】 17,375食	【2024年】 20,661食	【2024年】 22,300食	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○ 自主防災組織が組織されている地域の世帯数	【2018年】 16,137世帯	【2024年】 17,637世帯	【2024年】 16,538世帯	○	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○ 消防団機能の充実強化	【2018年】 100%	【2024年】 100%	【2024年】 96%	○	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○ 防災協定締結市町村数	【2018年】 1件	【2024年】 2件	【2024年】 14件	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

4) 地域で支える暮らしの安心～せんなん 戦略

②防犯対策の充実

安全安心で将来にわたり安定した「地域ぐるみ」のまちづくりを推進するための取組を進めた。



《目標達成状況》

防犯カメラの設置はKPIを達成することができた。防犯カメラの設置経費助成についてはKPIをほぼ達成しており、概ね順調といえる。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○防犯カメラの設置	【2018年】 64台	【2024年】 94台	【2024年】 122台	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○防犯カメラの設置 経費助成	【2018年】 27台	【2024年】 37台	【2024年】 35台	○	目標値を下回っているが、順調に推移している。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

5) 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」の創造～せんなん 戦略

① 誰もが生涯にわたって健康でいきいきと活躍でき、スポーツをしに訪れたく

なるまちづくり

子どもから高齢者まで生涯にわたり健康でスポーツが楽しめるまちづくりを推進するための取組を進めた。



≪目標達成状況≫

スポーツ合宿宿泊者数、トップアスリート雇用者数、夢の教室事業はKPIを達成することができた。そのほかいずれもKPIを達成できていない。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○既存体育施設数、利用者数	6か所 /108,574人	【2024年】 786,000人	【2024年】 431,512人	△	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○スポーツ合宿宿泊者数	—	【2024年】 12,000人	【2024年】 65,121人	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○スポーツポータルサイトアクセス数	—	【2024年】 60,000人	【2024年】 41,859人	△	目標値を下回っているが、順調に推移している。
○レンタルバイク使用人数	—	【2024年】 6,000人	【2024年】 0人	▼	目標値を下回っており、順調でない。
○公共施設支払いキャッシュレス件数	—	【2024年】 60,000人	【2024年】 1,887人	▼	目標値を下回っており、順調でない。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

5) 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」の創造～せんなん 戦略

① 誰もが生涯にわたって健康でいきいきと活躍でき、スポーツをしに訪れたく

なるまちづくり

子どもから高齢者まで生涯にわたり健康でスポーツが楽しめるまちづくりを推進するための取組を進めた。



◀目標達成状況▶

トップアスリート雇用者数、夢の教室事業はKPIを達成することができた。そのほかいずれもKPIを達成できていない。ただし、民間事業者により引き続き事業継続され、一定の成果をあげている事業もある。

具体的目標 (KPI)	戦略策定時	目標値	実績値	達成状況	現時点での評価
○市内で行われたスポーツイベント数と参加者数	5回/2,121人	【2024年】 15,000人	【2024年】 7,665人	△	目標値を下回っており、順調でない。
○トップアスリート雇用者数	—	【2024年】 3人	【2024年】 4人	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。
○トップアスリートによる健康づくり講座開催数・参加者数	—	【2024年】 600人	【2024年】 0人	▼	目標値を下回っており、順調でない。 ※ただし2民間事業者による同種イベントでは700人(2024年)の実績あり
○夢の教室の実施回数・参加者数	8教室/299人	【2024年】 80教室/1,350人	【2024年】 73教室/2,535人	◎	目標値を達成しており、順調に推移している。

◎ : 目標値を達成。 ○ : 目標値の約7割以上達成。 △ : 目標値の約5割以上達成。 ▼ : 目標値を達成していない。

2. 第2期泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略の振り返り

第2期総合戦略の総括

「第2期総合戦略」の、基本目標にかかる数値目標としている指標の多くが漸増・改善傾向にあるものの目標未到達となっており、泉南市の人口も減少傾向が続いているため、「第2期総合戦略」で設定した方向性及び指標内容については一定改善が必要と考える。

また、具体的な各施策のKPIについては、全44件のうち、「達成」が21件、「達成できていない」が23件となっている。

1 にぎわいと交流が生まれるまち～せんなん 戦略

① せんなんブランディングの推進

産官学連携により創造したせんなんブランド数はKPIを達成することができた。平日・休日滞在人口率、市ウェブサイト利用者数はKPIを達成しておらず、一部改善傾向が見られるものの順調でない状況。

② インバウンドを取り込み、民間や国、府など様々な主体とも力を合わせ、泉南市が未来に向かって持続的に成長するまちづくり

緊急ステーション整備数を除き、いずれもKPIを達成することができた。

2 子どもにやさしいまち・すべての人にやさしいまち～せんなん 戦略

① 地域共生社会の実現

19件のうち9件はKPIを達成することができた。10件はKPIを達成しておらず、より改善が求められる状況。

② 高齢者の孤立防止と家族の絆の再生

三世代同居・近居を支援するための固定資産税軽減措置はKPIを達成することができた。

3 地域で支える暮らしの安心～せんなん 戦略

① 総合防災力の充実・強化の推進

避難所生活者用食糧、防災協定締結市町村数はKPIを達成することができた。自主防災組織が組織されている地域の世帯数、消防団機能の充実強化はKPIを達成しておらず、一部改善傾向が見られるものの概ね順調といえる。

② 防犯対策の充実

防犯カメラの設置はKPIを達成することができた。防犯カメラの設置経費助成についてはKPIを達成していないが、概ね順調といえる。

4 国際的スポーツエリア「SENNAN CAMP」の創造～せんなん 戦略

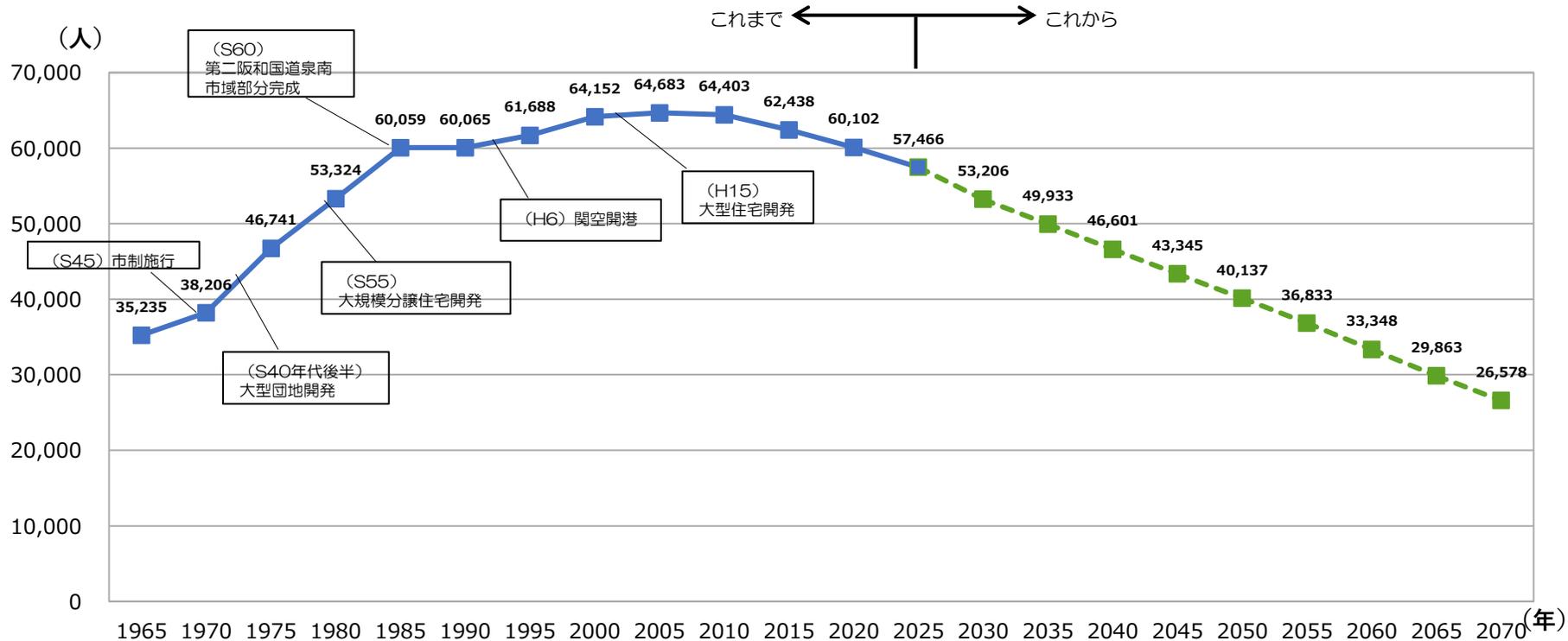
① 誰もが生涯にわたって健康でいきいきと活躍でき、スポーツをしに訪れたいくなるまちづくり

スポーツ合宿宿泊者数、トップアスリート雇用者数、夢の教室事業はKPIを達成することができた。そのほかいずれもKPIを達成できていない。

3. 泉南市の人口動向について

1) 総人口－泉南市の人口の推移－

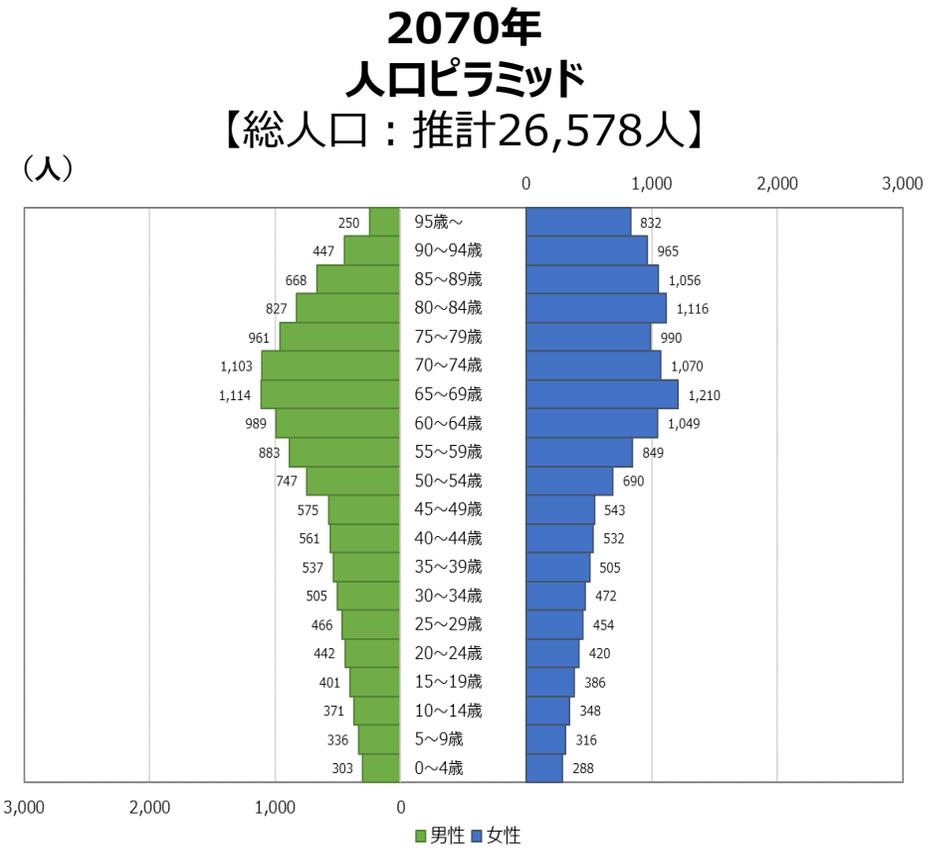
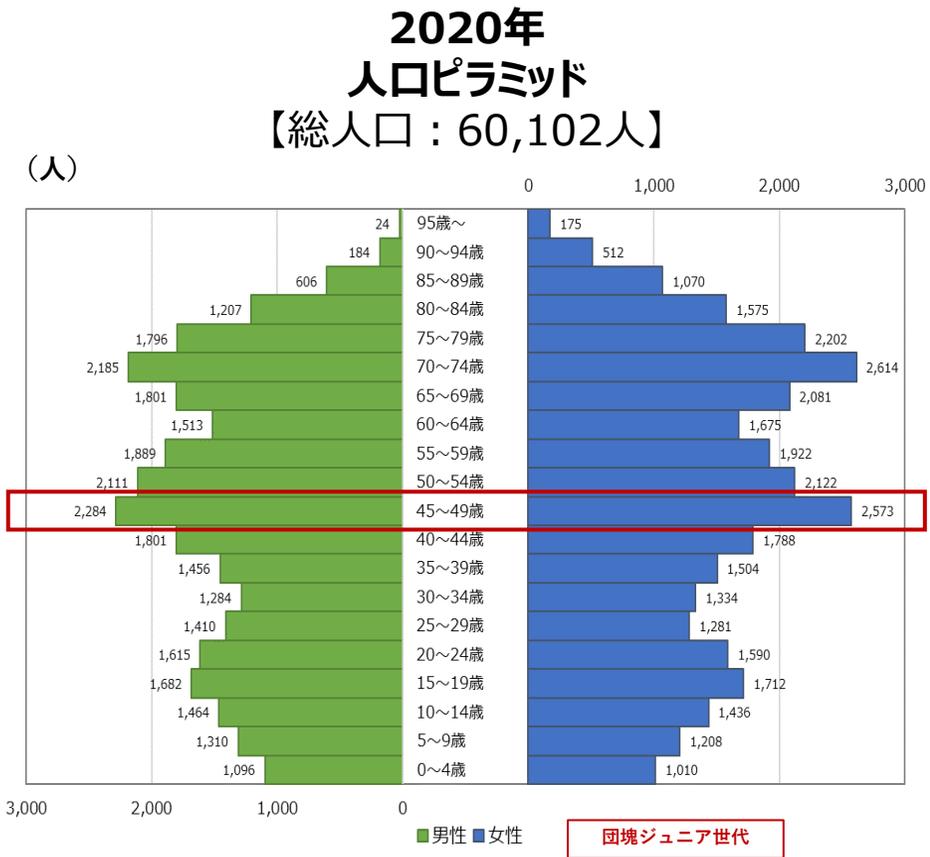
- 本市は、昭和45年（1970年）に市制施行されて以降、「第2次ベビーブーム」、「前畑府営住宅や一丘団地」など大型団地や大規模分譲住宅の開発などにより人口が急激に増加し、近年においても一定規模の分譲住宅開発などにより、人口増加を続けてきたが、平成17年（2005年）をピークに減少に転じ、2025年11月には、57,466人となっている。
- 2023年に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の地域別将来推計人口」から、本市における将来の人口を推計した結果、今後、総人口は2070年には26,578人（2020年に比べ▲65.8%）にまで減少することが見込まれている。また、2024年には消滅可能性自治体にも数えられた。



出典：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年は住民基本台帳11月末現在値から泉南市作成。
2026年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」から推計。

1) 総人口－泉南市の人口ピラミッドの変化－

- 本市は、全国と同様に「団塊ジュニア世代」（1971年から1974年に生まれた世代）以降の出生の波がなく、人口ピラミッドは、2020年時点で65歳以上の高齢者人口の割合が多く、15歳未満の年少人口の割合が少ない、「つぼ型」となっている。
- 今後、さらに少子高齢化が進むと、2070年には、より逆ピラミッドに近づく予想される。

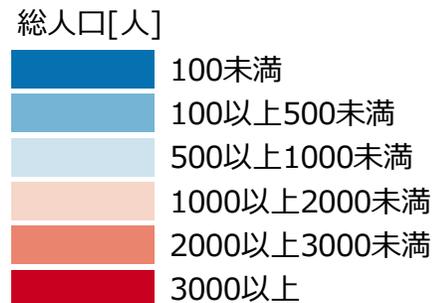
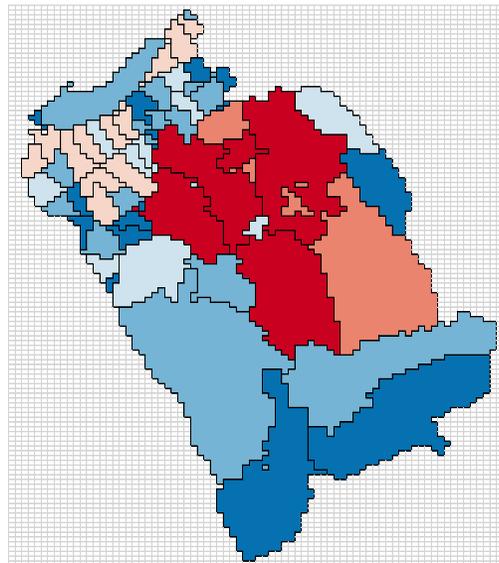


出典：2020年は総務省「国勢調査」。
2070年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」から泉南市作成。

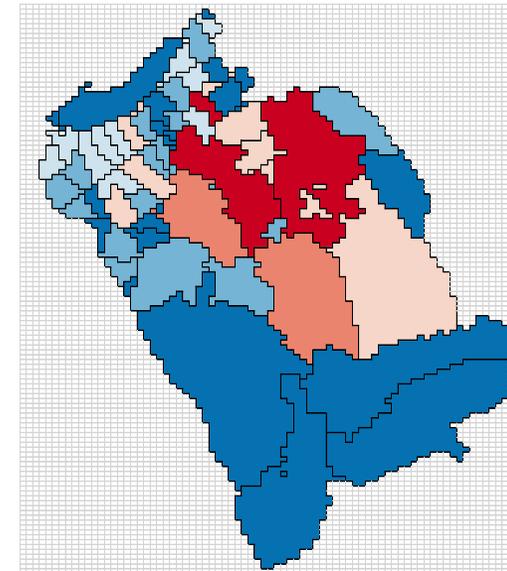
1) 総人口－市内各地域の総人口推移（2020⇒2050年増減率）－

- 2020年から2050年にかけて、本市の人口は33.2%減少すると見込まれるが、住宅開発を背景に若干の増加傾向を示す地域（馬場二丁目、北野一丁目、中小路一丁目、二丁目）を除き、すべての地域で減少することが見込まれている。

2020年【総人口：60,102人】



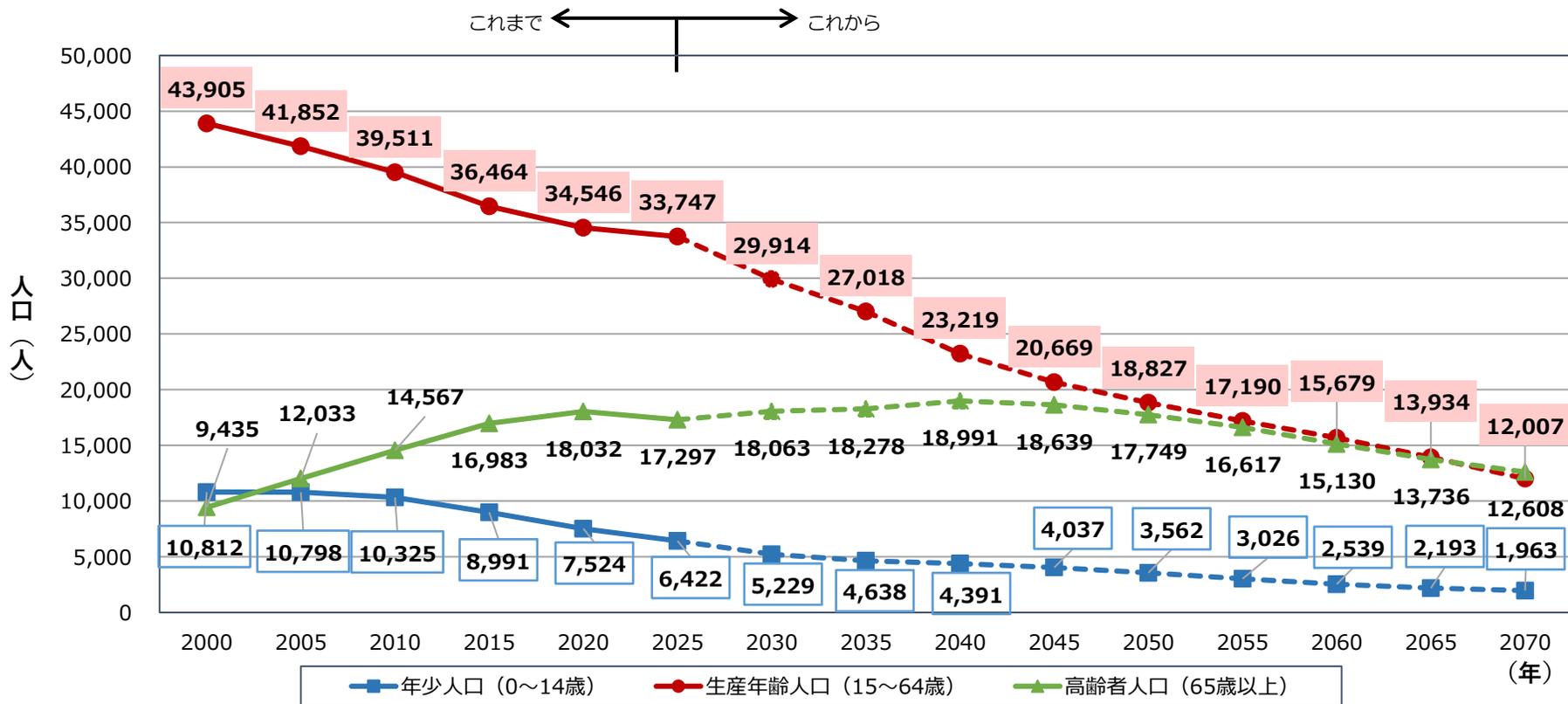
2050年【総人口：推計40,137人】



人口増加 (110%～)	馬場二丁目、北野一丁目、中小路一丁目、二丁目
人口維持 (100%～110%)	
人口減少 (80%～100%)	樽井一丁目、樽井二丁目、
人口急減 (～80%)	新家、兔田、別所、信達市場、信達牧野、信達岡中、信達六尾、信達金熊寺、信達童子畑、信達楠畑、信達葛畑、男里、幡代、馬場一丁目、樽井三丁目～九丁目、鳴滝、岡田、北野二丁目、中小路三丁目、信達大苗代、りんくう南浜

1) 総人口－泉南市の人口構成の推移①－

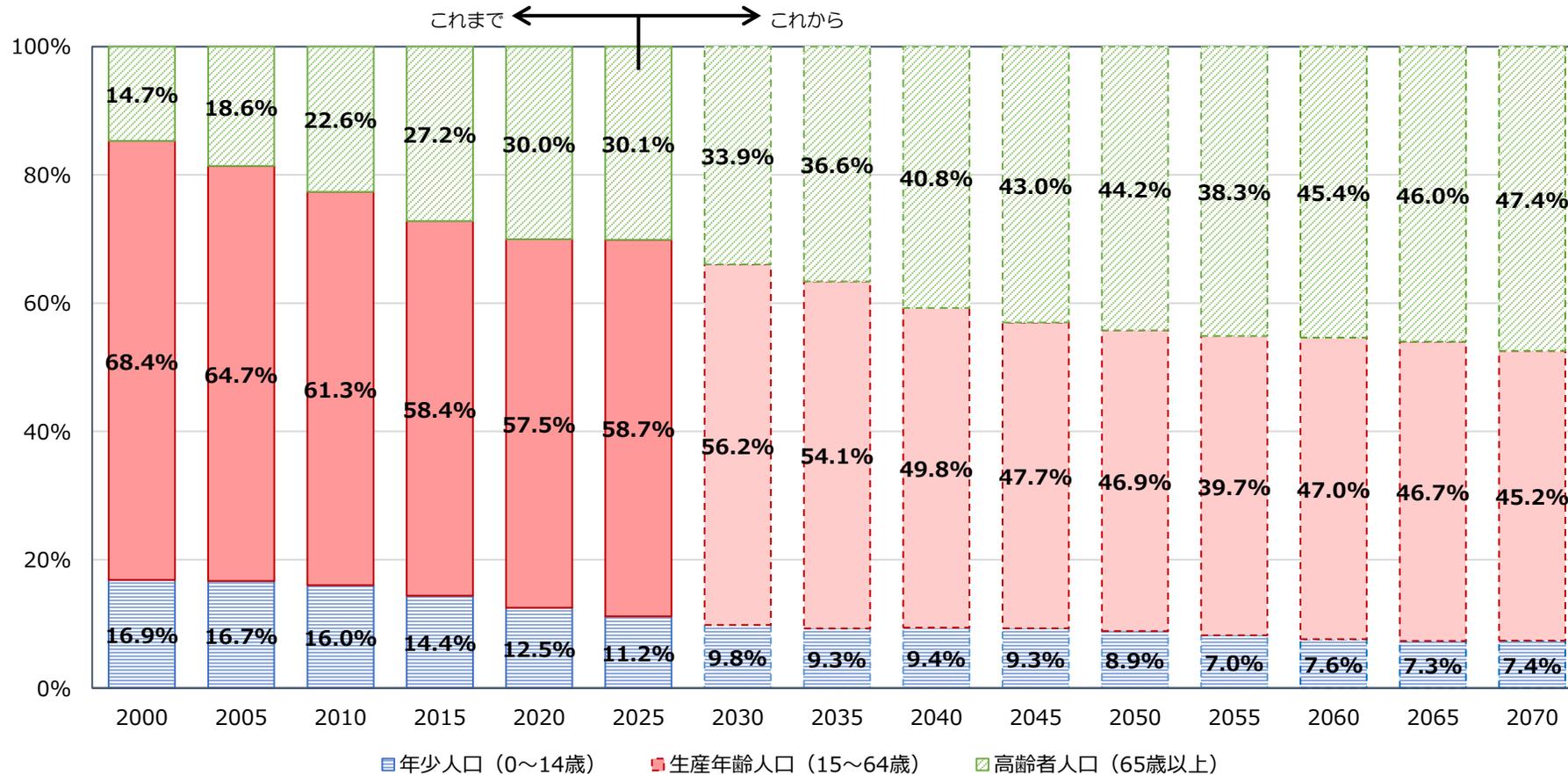
- 高齢者人口 : 17,297人 (2025年) ⇒ 12,608人 (2070年) 約30%**減少**の見込み
- 生産年齢人口 : 33,747人 (2025年) ⇒ 12,007人 (2070年) 約64%**減少**の見込み
- 年少人口 : 6,422人 (2025年) ⇒ 1,963人 (2070年) 約69%**減少**の見込み
- 少子高齢化により、若い世代・親となり得る世代・主な働き手の世代が減少傾向となっている。



出典：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年は住民基本台帳11月末現在値から泉南市作成。
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」から泉南市作成。

1) 総人口－泉南市の人口構成の推移②－

- 高齢者人口の割合 : 年々増加し、2070年には**全体の半数程度の47.4%**を占める見込み
- 生産年齢人口の割合 : 年々減少し、2070年には**全体の半数程度の45.2%まで減少**する見込み
- 年少人口の割合 : 年々減少し、2070年には**全体の1割程度の7.4%まで減少**する見込み



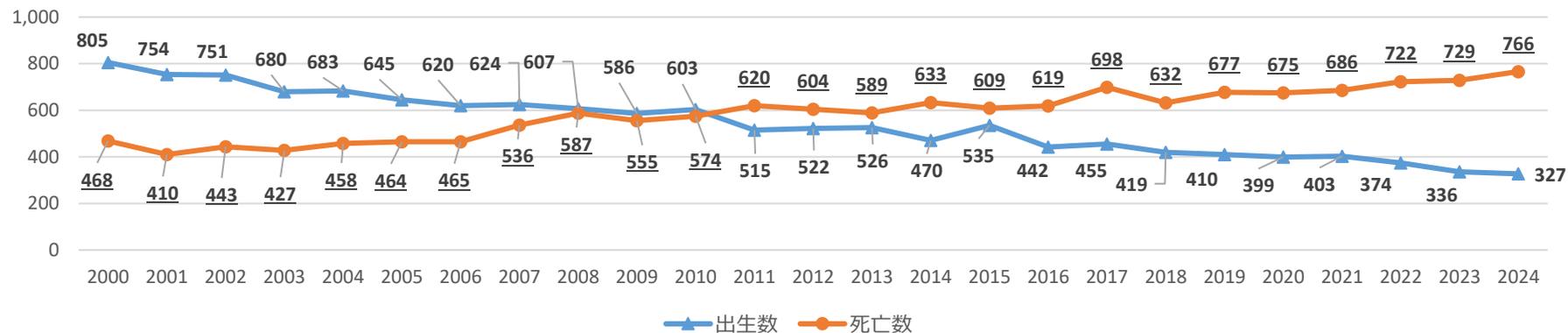
出典：2020年までは総務省「国勢調査」、2025年は住民基本台帳11月末現在値から泉南市作成。
2025年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（2023年推計）」から泉南市作成。

2) 自然増減－出生数・死亡数・合計特殊出生率の推移－

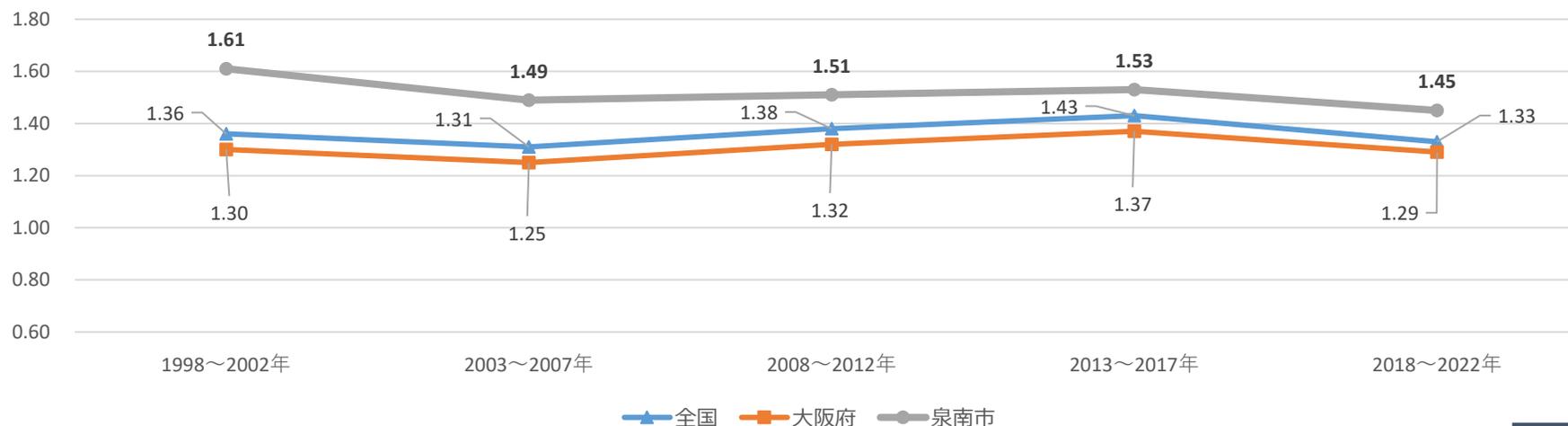
- 自然増減は、出生率が低い水準で推移しており、出生数が減少する一方で死亡数が増加し、自然減が拡大傾向にある。
- 合計特殊出生率は、国及び大阪府の率を上回っているが、近年は減少傾向にある。

(人)

出生数・死亡数の推移



合計特殊出生率の推移

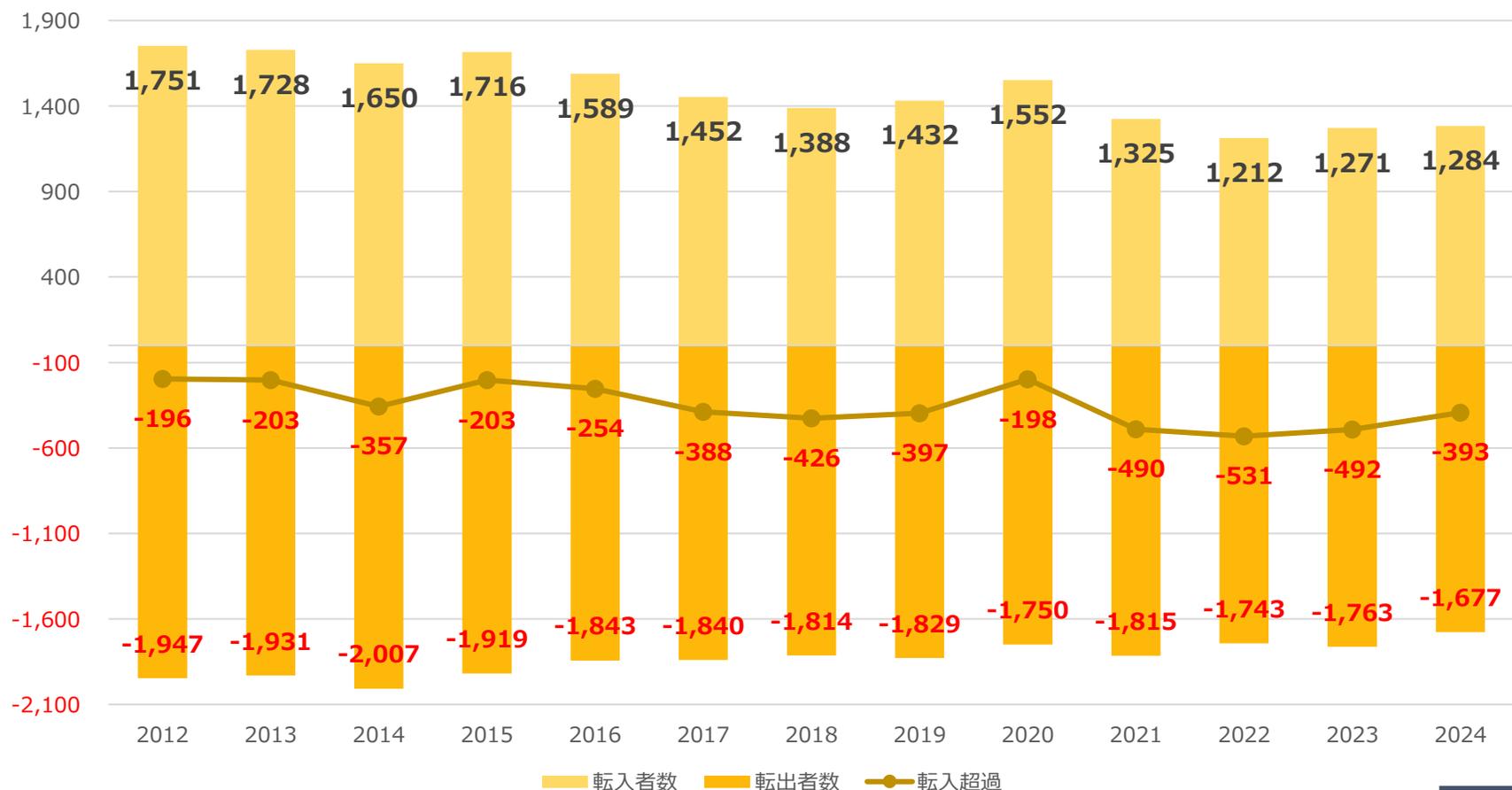


3) 社会増減-転出入の状況（日本人のみ） -

- 2012年以降でみると、**転出者数が転入者数を常に上回る状況で推移している。**
- 単年度の転入者数の動きは、概ね1,200人から1,700人の間で推移している。
- 単年度の転出者数の動きは、概ね1,700人から2,000人の間で推移している。
- **日本人の動向に目を向けると2022年以降転出超過が減少しており、転出の抑制がみられる。**

転出入者数（人）

転出入の状況（日本人のみ、国内での移動のみ）



出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」から泉南市作成。

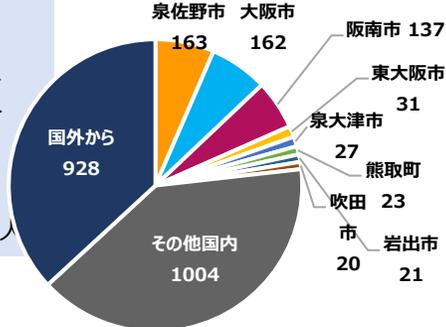
3) 社会増減－対全国の転出入状況の地域別・圏域別内訳（2024年）－

- 転入2,516人、転出2,685人と、169人の転出超過となっている。
- 地域別にみると、最も本市からの転出超過数が多かったのは大阪市（▲151人）で、堺市（▲147人）、泉佐野市（▲58人）が続く。一方本市への転入超過数は、阪南市が29人となっている。
- 圏域別^{*3}にみると、転入1,594人、転出1,284人と、310人の転入超過となっている。
- 圏域別では年度毎の変化が大きいですが、兵庫県への流出が安定して多く認められる。

地域別の転入者数
【総数：2,516人】

【転入の内訳】
日本人：
国内 1,285人
+国外から 56人

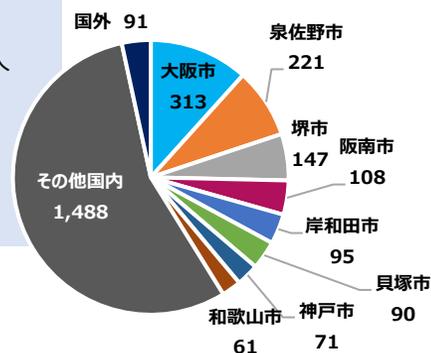
外国人：
国内 304人
+国外から 872人



地域別の転出者数
【総数：2,685人】

【転出の内訳】
日本人：
国内 1,677人
+国外へ 52人

外国人：
国内 917人
+国外へ 39人

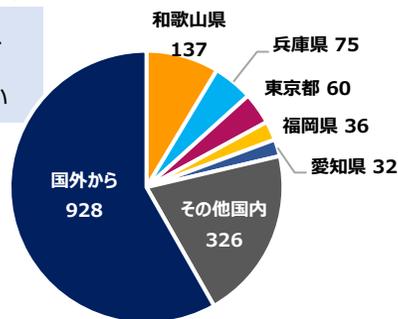


地域別の転出超過数（上位3市抜粋）

地域	転出超過数
大阪市	▲151
堺市	▲147
泉佐野市	▲58

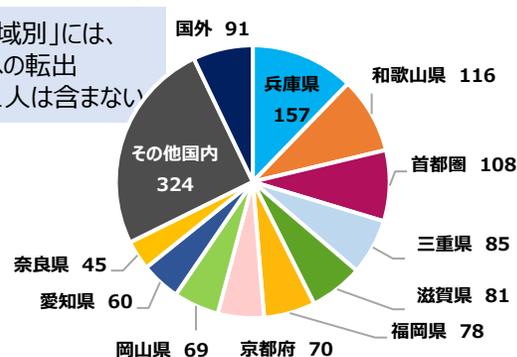
圏域別の転入者数
【総数：1,594人】

※「圏域別」には、
府内からの転入
922人は含まない



圏域別の転出者数
【総数：1,284人】

※「圏域別」には、
府内への転出
1,401人は含まない



地域別の転出超過数（上位3都府県抜粋）

地域	転出超過数
兵庫県	▲82
三重県	▲75
滋賀県	▲71

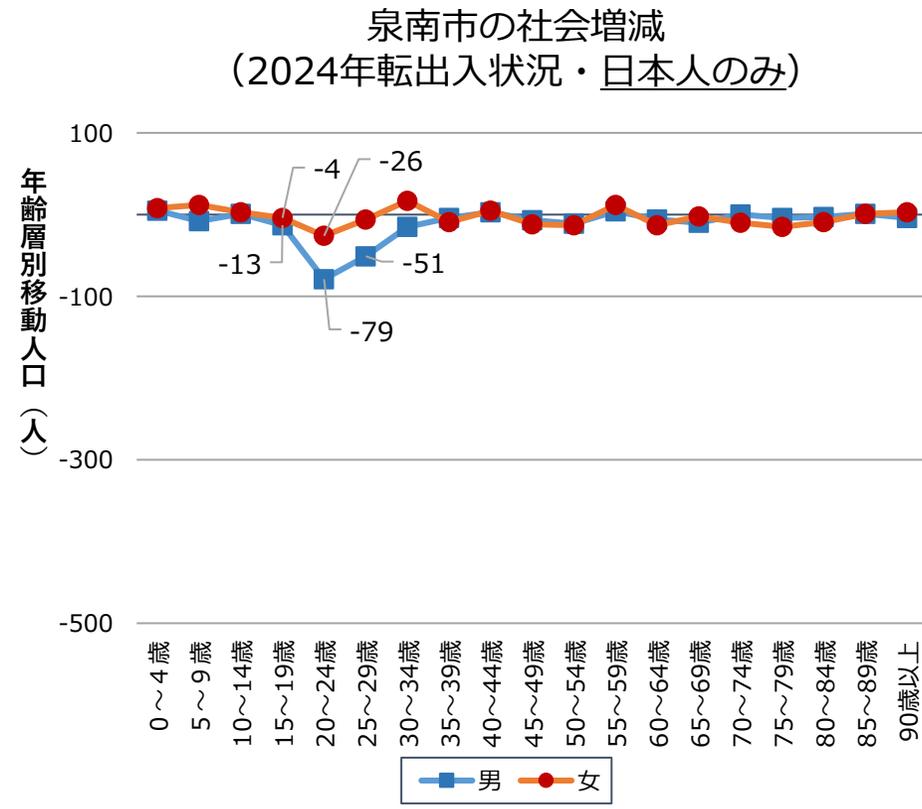
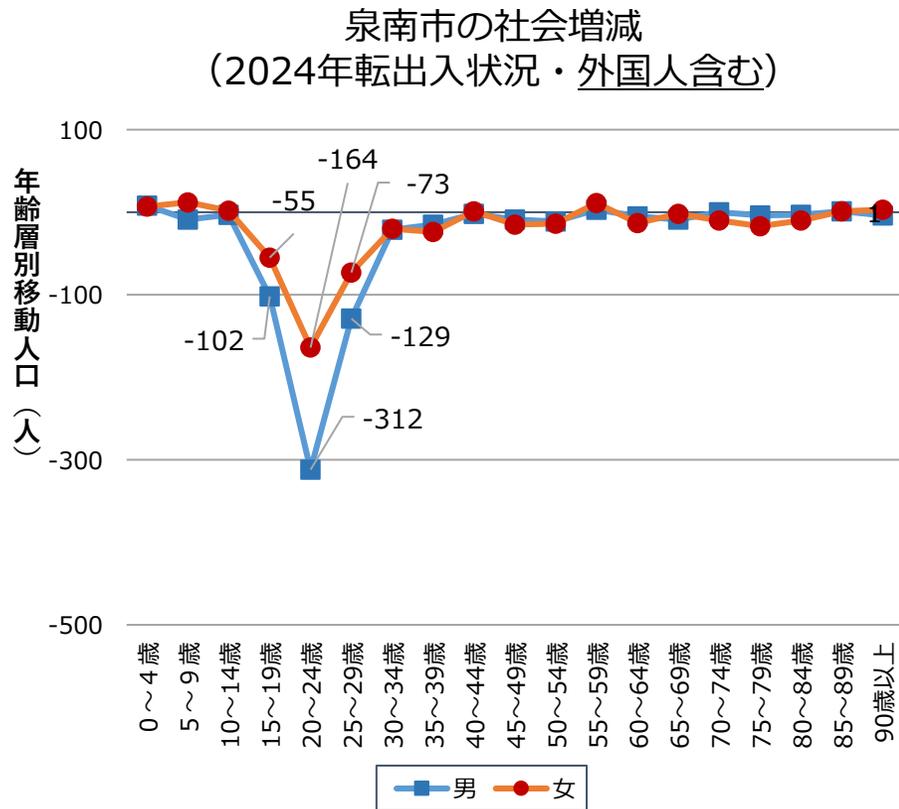
※首都圏は、東京都、神奈川県、埼玉県及び千葉県を指す。

3) 圏域別とは、国内外及び都道府県間移動を指し、泉南市と大阪府内市町村間の転出入はカウントしない。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「住民基本台帳に基づく、人口動態及び世帯数調査」から泉南市作成。
転出入者は前者の移動者数に、後者の国外からの転入者数及び国外への転出者数を加えて算出。

3) 社会増減—年齢階層別社会動態 (2024年) —

- 単純に年代別の状況を見ると、**20～24歳、25～29歳、30～34歳**で大きく転出超過となっている。しかし、国外から入国した外国人が数か月間市内で滞在してから日本全国へ転出する事例が相当数みられる*4。特に20歳から30歳台にその傾向が強い。
- 日本人だけに目を向けると、20～24歳の転出超過数が最も多くなっており、就職が要因と考えられる。次いで、25～29歳の転出超過数も多い傾向がみられ、就職や結婚が要因と考えられる。



4) 技能実習制度等による来日外国人は、入国後の数か月の講習期間、自治体に滞在するが、この際自治体で住民登録が行われる。こうした海外からの直接転入は、住民基本台帳上では通常の転入に計上されない。一方、数か月後に全国に転出していく際には転出としてカウントされることとなる。

従って海外から直接転入し転出していく例が多い場合、人口の転入増が少なく、転出数が多くなる現象が起きる。

本市の場合、技能実習生等の受入機関が複数あり、年間数百名程度外国人転出数が増える状況がみられる。

出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」から泉南市作成。

3) 社会増減－転入・転出の理由（2023年）－

- 転入の理由として、共通して「仕事の都合」が多くを占めている。
- 転出の理由として、20歳代では「仕事の都合」に加え、「結婚」の割合が高く、30歳代では「仕事の都合」、「結婚」に加え、「住宅の都合」による割合も比較的高くなっている。

転入理由	仕事の都合	学校の都合	住宅の都合	結婚のため	離婚のため	出産のため	親族と同居・介護	施設への入居	その他	合計
10代以下	40.9%	9.1%	4.5%	18.2%	0.0%	4.5%	13.6%	0.0%	9.1%	100.0%
20代	42.5%	0.0%	14.9%	14.9%	6.9%	4.6%	4.6%	0.0%	11.5%	100.0%
30代	48.5%	0.0%	9.1%	9.1%	6.1%	0.0%	9.1%	0.0%	18.2%	100.0%
40代	45.8%	16.7%	8.3%	16.7%	0.0%	0.0%	8.3%	0.0%	4.2%	100.0%
50代	48.6%	0.0%	5.4%	0.0%	13.5%	0.0%	10.8%	0.0%	21.6%	100.0%
60代	44.0%	0.0%	24.0%	8.0%	8.0%	0.0%	16.0%	0.0%	0.0%	100.0%
70代以上	47.6%	0.0%	33.3%	4.8%	9.5%	0.0%	4.8%	0.0%	0.0%	100.0%

転出理由	仕事の都合	学校の都合	住宅の都合	結婚のため	離婚のため	出産のため	親族と同居・介護	施設への入居	その他	合計
10代以下	40.0%	10.0%	22.5%	17.5%	7.5%	2.5%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
20代	51.9%	1.6%	9.2%	21.6%	0.5%	2.2%	3.8%	0.0%	9.2%	100.0%
30代	47.6%	2.4%	20.7%	18.3%	1.2%	3.7%	1.2%	0.0%	4.9%	100.0%
40代	55.3%	0.0%	5.3%	26.3%	2.6%	0.0%	5.3%	0.0%	5.3%	100.0%
50代	64.9%	5.3%	4.3%	11.7%	0.0%	1.1%	5.3%	0.0%	7.4%	100.0%
60代	53.5%	0.0%	7.0%	20.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	18.6%	100.0%
70代以上	34.2%	0.0%	7.9%	18.4%	2.6%	0.0%	10.5%	2.6%	23.7%	100.0%

4) 外国人人口-外国人人口・外国人割合-

- 外国人人口は増加傾向にあり、2025年1月1日時点の調査では、本市の人口総数に占める割合が約2%となっている。
- 府内では、外国人割合の多い市町村で43位中22位となっている。今後もさらなる外国人人口の増加が見込まれる。

外国人人口・外国人割合の推移
(各年1月1日時点)



※泉南市の場合、外国から直接入国し、短期間の滞在後に転出する例が多いという特徴がある。

外国人割合の多い府内市町村
(2025年1月1日時点)

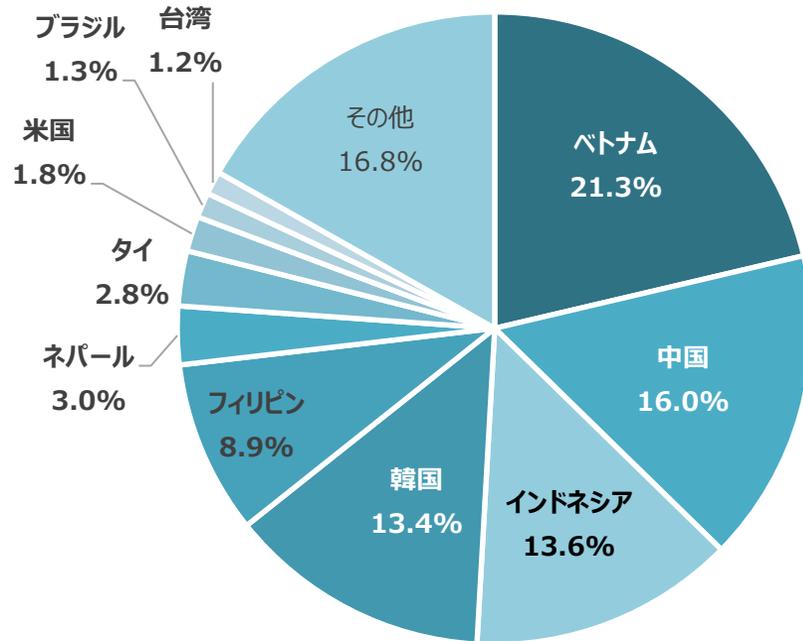
順位	市町村	総数に占める外国人割合 (%)	外国人人口 (人)	総数 (人)
1	大阪市	6.81	189,281	2,778,917
2	東大阪市	4.68	22,355	477,700
3	門真市	3.61	4,195	116,179
4	八尾市	3.58	9,281	259,158
5	忠岡町	3.56	581	16,317
6	泉佐野市	3.54	3,520	99,318
7	柏原市	3.08	2,047	66,500
8	大東市	3.03	3,511	115,687
9	田尻町	2.83	240	8,484
10	泉大津市	2.63	1,916	72,762
~	~	~	~	~
22	泉南市	1.99	1,156	58,145
~	~	~	~	~
43	千早赤阪村	0.66	31	4,687
【参考】大阪府全国5位		3.74	328,128	8,771,961

出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」

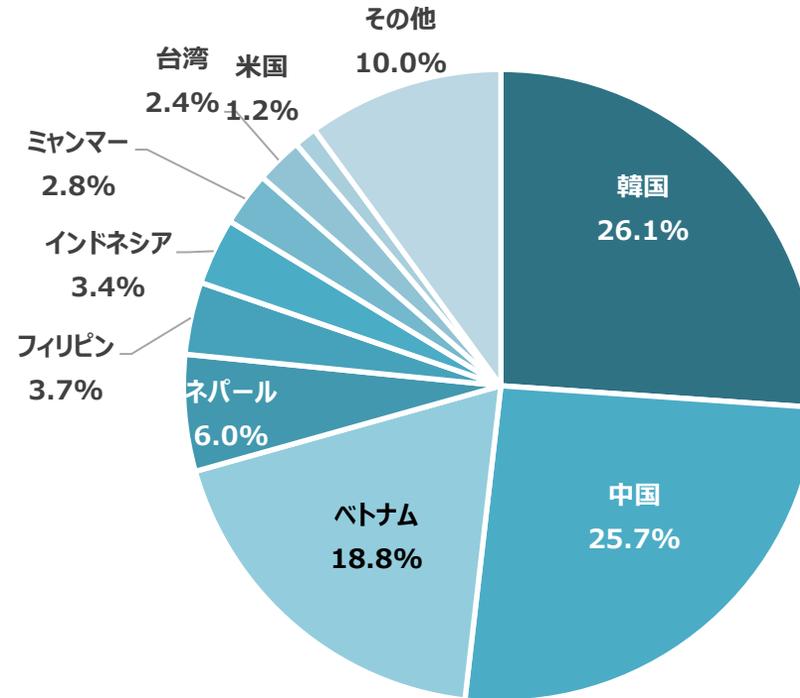
4) 外国人人口－国籍・地域別の在留外国人割合－

- 泉南市に在留する外国人を国籍・地域別にみると、ベトナム、中国、インドネシア、韓国籍で約2/3を占めている。他にもフィリピン、ネパールなど、主にアジアを中心に幅広い国と地域の外国人が在留している。

泉南市における
国籍・地域別の在留外国人割合
(2024年12月末時点)

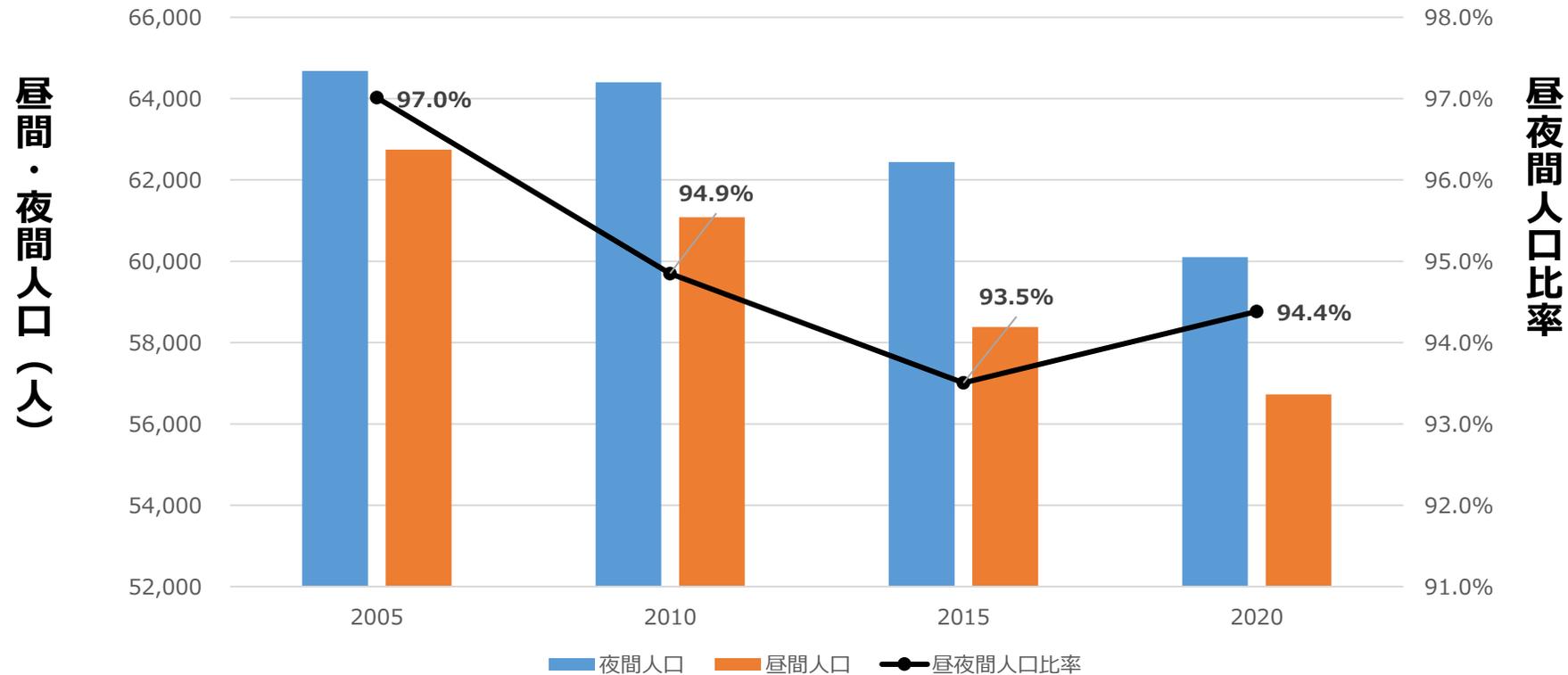


【参考】大阪府における
国籍・地域別の在留外国人割合
(2024年12月末時点)



5) 昼間人口等－昼間人口・夜間人口・昼夜間人口比率の推移－

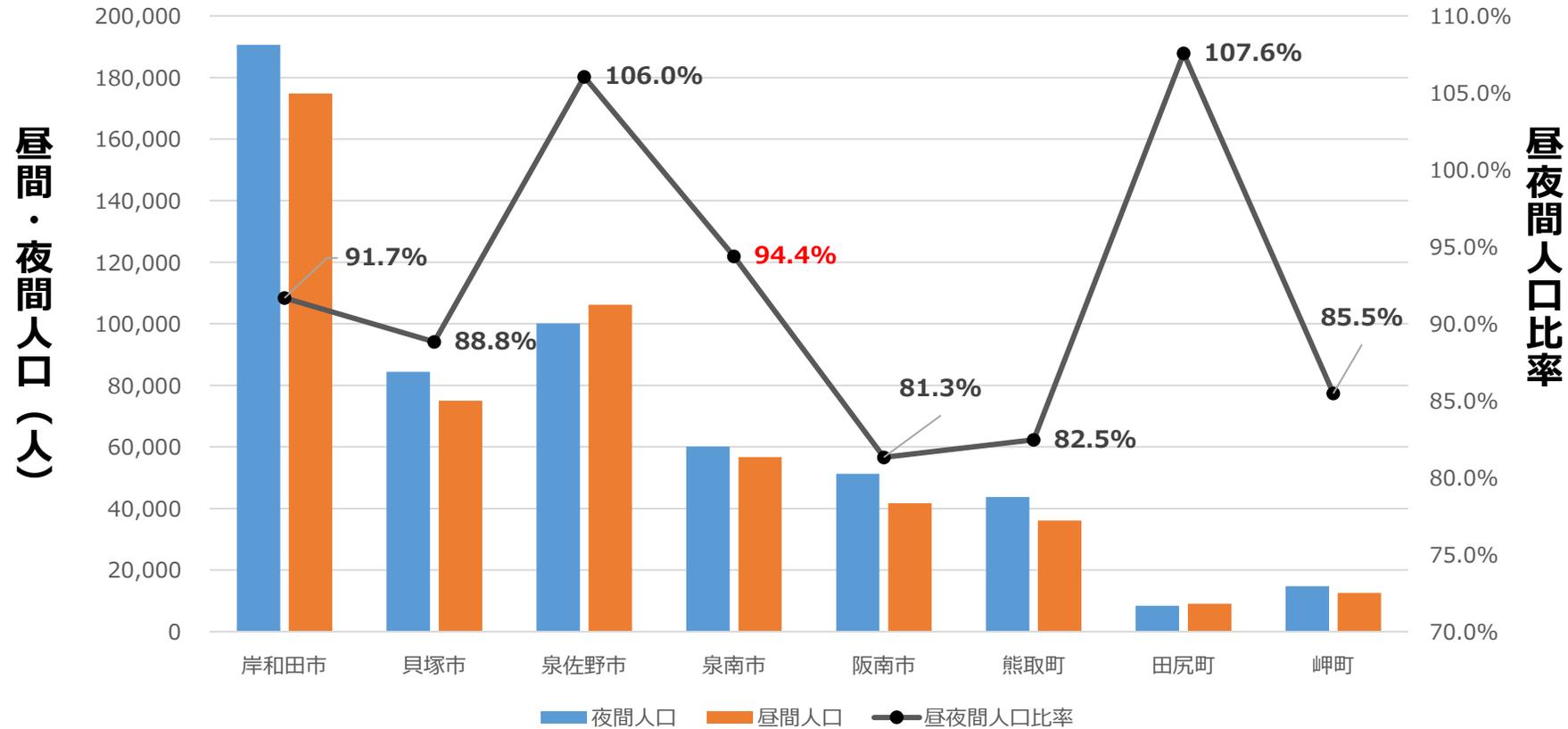
- 2020年における昼間人口は56,726人、夜間人口は60,102人であり、昼夜間人口比率は94.4%となっている。
- 近年は、泉南市内の事業所数、従業者数の減少などの影響もあり、昼間人口が減少。



出典：国勢調査

5) 昼間人口等－近隣自治体比較（2020年）－

- 南泉州5市3町の昼夜間人口比率をみると、関西国際空港のターミナルが所在する泉佐野市、田尻町では100%を超えている。国際貨物地区が所在する本市は94.4%となっている。



6) 基本方針－人口動向等についての整理－

人口動向等についての整理

【総人口】

泉南市の総人口は**依然として減少傾向**にあり、「人口減少・超高齢社会」が続いている。

- ・2070年には、高齢者人口が全体の半数近くを占め、年少人口は全体の1割まで下回り、働き手・親となり得る生産年齢人口は全体の半数程度まで落ち込む見込み。

【自然増減】

出生数は減少が続く一方で、死亡数が増加し、**自然減の傾向が続く見込み**。

- ・合計特殊出生率は人口維持に必要な水準（2.07）を下回る水準で推移している。

【社会増減】

大阪市、泉佐野市、堺市や岸和田市を中心に**転出傾向がみられる**が、日本人の転出は減少。

- ・数値上では若者世代の転出が多く示されているが、外国人の転出が急増している一方、日本人の転出には抑制がみられる。
- ・進学・就職・結婚が主な転出の要因と考えられる。

【外国人人口】

泉南市の**総人口に占める外国人人口の割合は2%に近付き、強い増加傾向**にある。

- ・泉南市に在留する外国人を国籍・地域別にみると、ベトナム籍、中国籍、インドネシア籍、韓国籍で約半数を占めている。

【昼間人口等】

泉南市の**昼夜人口比率は94.4%となっており、昼間に人口減となる。しかし、近隣市町と比べ、比較的昼間人口の減少は少ない傾向**にある。

- ・泉南市内の事業所数、従業者数の減少などの影響もあるとはいえ、関西国際空港の立地とりんくうタウンの大規模商業施設の立地などから、昼間人口の減少は抑えられている。

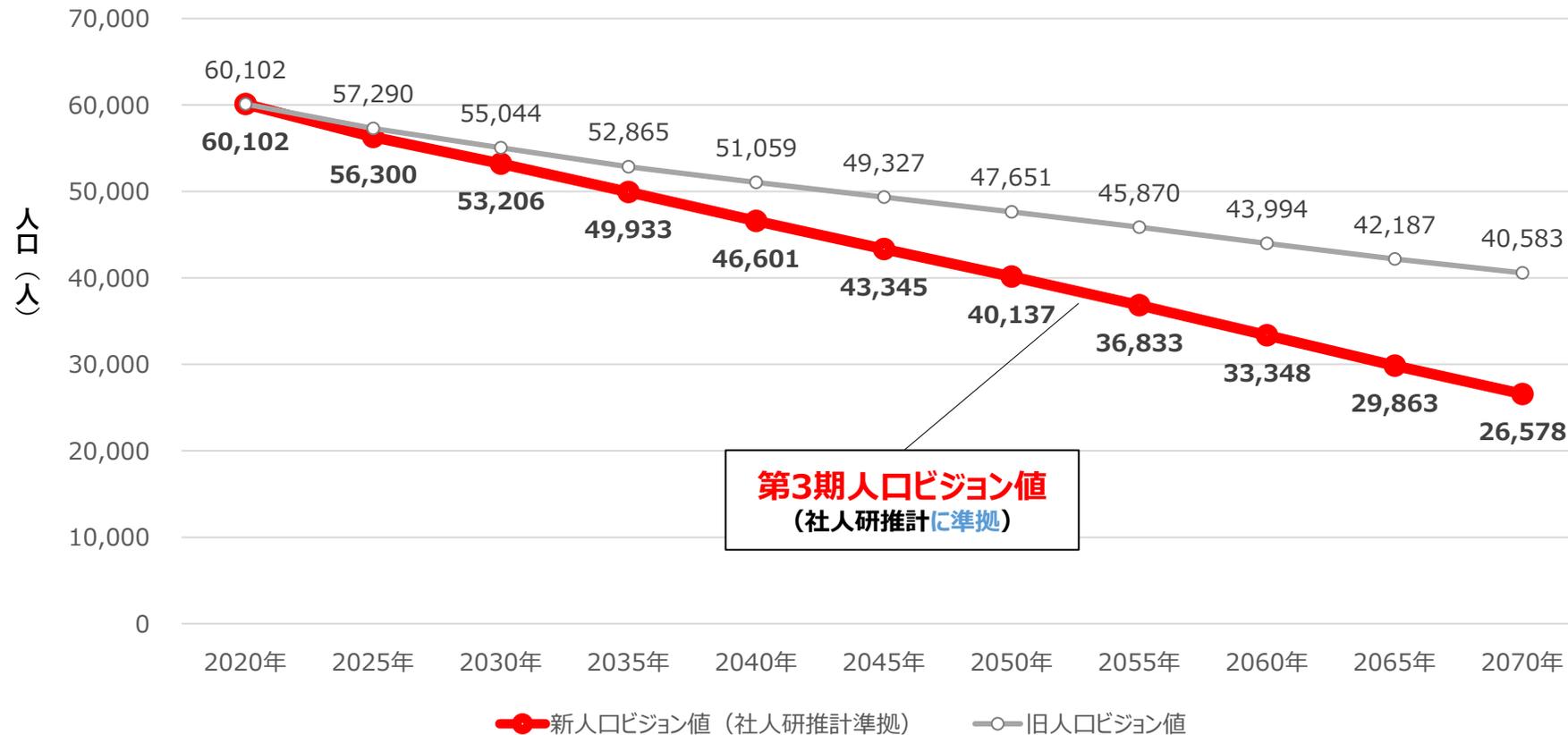
6) 基本方針－人口減少・高齢化が地域に与える影響の分析・考察－

- 出生や人口移動が現状のままで推移した場合の、具体的な影響について、「経済」「市民生活、医療・福祉」「まちづくり」の各分野で、次のように想定される。

経済	市民生活、医療・福祉	まちづくり
<ul style="list-style-type: none"> ・消費市場の規模縮小 ・働き手の減少 ・高度な専門的人材、技術的人材の不足 ・地域経済の弱体化 ・高齢者向け市場の拡大 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者独居世帯の増加 ・交通弱者、買い物弱者、災害弱者の増加 ・医療・介護需要の増大 ・社会保障費の増大 ・現役世代の負担増 ・地域コミュニティの弱体化 <p>など</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の減少や高齢化などインフラ・住宅需要の変化 ・空き家・遊休地の増加 <p>など</p>

6) 基本方針-人口の将来展望 (人口ビジョン) -

- 本市の推計では、このまま人口が推移すると、2070年には26,578人まで減少することが見込まれている(2020年に比べ▲65.8%)。
- 第2期戦略までは人口減少に抗うことを主眼としてきたが、**第3期戦略では、人口減少が続く現実を正面から受け止め、可能な限り人口減少を抑制することを基本方針とする。**



・社人研推計準拠：人口問題研究所の将来推計（2024年6月推計）における出生率を前提とした推計

6) 基本方針－泉南市の特徴と基本的視点－

- 人口の現状分析と人口変化が与える影響を踏まえ、泉南市の特徴を整理するとともに、今後の取組を検討するうえでの基本的視点を定める。

特徴1 減少する生産年齢人口・昼間人口

- 生産年齢人口は、2000年から2070年にかけて、約2万3千人にまで減少する見込み。
- 昼間人口は、2020年には56,726人、昼夜間人口比率は94.4%と減少傾向。



現役世代の活躍

特徴2 出生数の低下

- 2010年から死亡数が出生数を上回っており、今後も自然減はさらに拡大。
- 合計特殊出生率は、全国より高い水準で推移しているが、出生数は、2000年の805人から2024年には327人にまで減少。



出生数の維持

特徴3 継続する転出超過

- 日本人に限定した場合、近年は転出も抑制されつつあるが、依然として転出超過が続いている。
- 大阪市、泉佐野市や堺市を中心に転出が多い。特に20～30代においては進学・就職・結婚時が契機とみられる。
- 一方、転入超過については、阪南市などからみられるが、増減があり安定しない。



転出抑制・転入促進

特徴4 高齢化の進展

- 高齢化率は急速に高まっており、2023年には29.8%と、2000年の14.7%から2倍以上になったが、2070年には、人口減少も相まって、47.4%とさらに高まる見込み。



安全・安心の地域

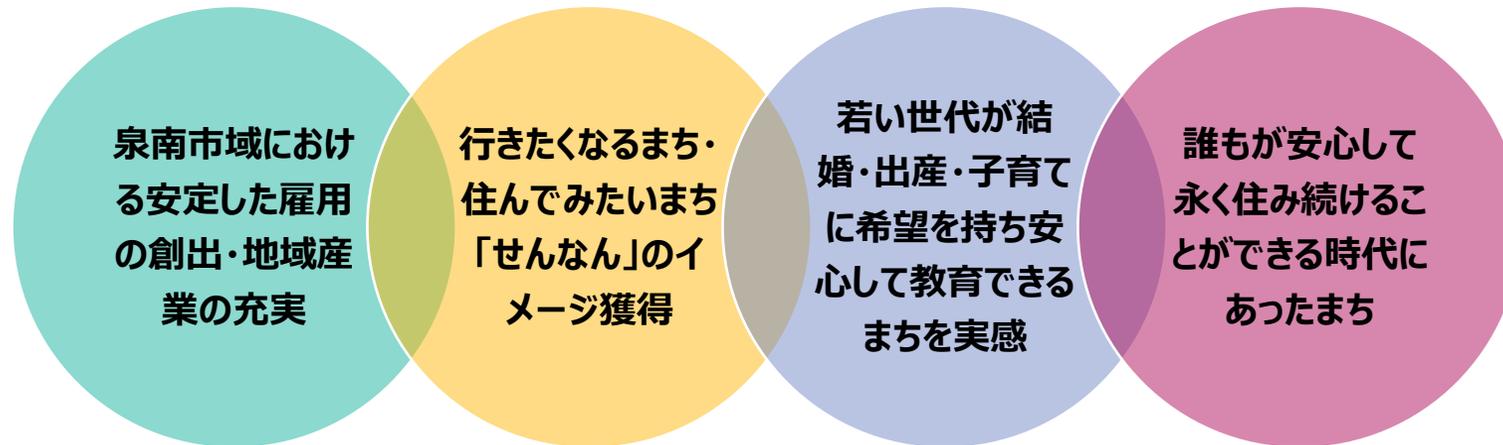
4. 総合戦略に係る具体的取組

1) 総合戦略の考え方について

■ 考え方

- 国の「地方創生2.0」基本構想においては、これまでの「まち・ひと・しごと創生総合戦略」による取組についても引き続き推進（継承・発展）しつつ、地方において関係人口を増加させ新たな人流を生み、公民連携を深め、さらにAIとデジタルを積極活用し、強い経済と豊かな生活環境を目指すとされている。
- 本戦略においては、これまでの「花笑みせんなん成長戦略」を踏まえ、「第2期総合戦略」で掲げてきた方向性について見直しをはかりつつ、**総合計画の理念のもと、市民参画・協働を推進し**、あらゆる分野で住民の生活の質の向上や都市の競争力強化を目指す。
- なお、今後も、新型感染症の拡大や急激な物価高騰など市民生活や事業者の経営を脅かす事態が生じた際には、必要に応じて最優先で対応する。

■ 花笑み・せんなん成長戦略



1) 総合戦略の考え方について

■ 地方創生の目指すべき将来

- 将来にわたって「活力ある地域社会」の実現
 - ・可能な限り人口減少を抑制（若者や女性が安心して働き暮らせるよう、魅力ある、人が集い住み続ける地域へ）
 - ・地域の特性を活かし、公民をはじめとする様々な連携により稼ぐ力を高め、地域内経済循環と外貨獲得を実現
 - ・人口減少に適応した**住み続けられる**地域づくり
- 東京圏への一極集中から、関係人口を活かして地方への新たな人の流れをつくる。

■ 計画期間

- 2026（R8）年度から2029（R11）年度

■ 総合計画との関係

- 総合戦略は、第6次泉南市総合計画を最上位計画とし、総合計画基本計画に位置付けた各施策や実施計画に位置付けた各事業を、AIやデジタル技術を活用した人口減少・少子高齢化などの社会課題解決の観点から、基本目標や施策に関する基本的方向に沿って再構成したもの。
- **総合計画と総合戦略の連携をより密にし、将来、総合計画と総合戦略の統合を進める。**

■ 総合戦略の構成

- 総合戦略は、（1）基本目標、（2）施策に関する基本的方向、（3）具体的な施策によって構成する。

1) 総合戦略の考え方について

【基本的視点】

現役世代の活躍

出生数の維持

転出抑制・転入促進

安全・安心の地域

＜第2期総合戦略の方向性＞

- ・ 泉南市域における安定した雇用の創出・地域産業の充実
- ・ 行きたくなるまち・住んでみたいまち「せんなん」のイメージ獲得
- ・ 若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持ち安心して教育できるまちを実感
- ・ 誰もが安心して永く住み続けることができる時代にあったまち

【方向性】

第2期総合戦略の方向性を維持しつつ

- ・ 就職・転職を契機とした人口流出対策・**定住継続施策**の改善・充実を図る
- ・ 現役世代、とりわけ若者・女性の活躍促進を充実させる
- ・ AI・デジタルの活用と地域が持つポテンシャルを最大限に活かし、生活の質向上や都市の競争力強化を図る

【基本目標】

稼ぐ地域と安定した
雇用をつくる

魅力を発信し、人の流れを
つくり、関係人口を増やす

若者や女性にも選ばれ、
持続できるまちをつくる

活力にあふれ、住み
続けたいまちをつくる

2) 総合戦略の方向性について

泉南市まち・ひと・しごと創生総合戦略では、以下4つの基本目標を掲げ、これに関連した施策を位置づけ基本的方向に沿って取組を推進していく。

基本目標① 稼ぐ地域と安定した雇用をつくる

施策の基本的方向①

中小企業の持続的発展と人材育成支援

施策の基本的方向②

企業の集積推進と就労支援

施策の基本的方向③

農業漁業の経営支援・担い手づくりと販路拡大促進

基本目標② 魅力を発信し、人の流れをつくり、関係人口を増やす

施策の基本的方向①

若い世代を中心に多くの人に関わるまちづくり

施策の基本的方向②

「花笑み・せんなん」ブランドを核としたまちの魅力アップとプロモーション

基本目標③ 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくる

施策の基本的方向①

安心して子どもを産むことができる環境づくり

施策の基本的方向②

子育てしやすい環境整備

施策の基本的方向③

子どもが夢や希望を持って成長できる教育環境整備

基本目標④ 活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる

施策の基本的方向①

誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり

施策の基本的方向②

まちの魅力を高め、住み続けたいまちづくり

施策の基本的方向③

持続可能な暮らしの実現

3) 基本目標・基本的方向

1 稼ぐ地域と安定した雇用をつくる

○基本目標を取り巻く背景

本市の産業は、製造業を中心として発展し、市内における雇用の創出に貢献してきたが、経済情勢の変化やグローバル化する地域間競争等、産業を取り巻く環境は日々変化している。

コロナ禍などによる社会変容により在宅勤務やリモートワークなどの新しい働き方が普及し、地方回帰への関心が高まったことによって、大都市への一極集中の流れが変わりつつある。

また、経営者の高齢化や後継者不足などで、事業存続に悩みを抱える地元商店や小規模事業者に対して、公民連携のもと、事業承継を支援し、地域経済を守る必要がある。

一方、本市には、大都市近郊の生産地として豊かな農水産物や高品質な地域製品がある。これら産品を地域ブランドとして確立させ、販路拡大に取り組むなど、地域の稼ぐ力を引き出すためにもこれらを最大限活用していく必要がある。

○人口動向からみる泉南

全国的に人口減少・少子高齢化が進む中、本市においても出生数・合計特殊出生率ともに減少し自然減の傾向が続いており、2050年には生産年齢人口が全体の半数を下回る見込み。

また、改善傾向にはあるものの若い世代を中心に就職・転職を契機とした人口流出が続き、転出超過が続いている。

○総合戦略の基本目標

総合戦略では、本市の特性や地域資源を活かしたビジネス展開により、地域の稼ぐ力を高めるとともに、質の高い働く場や多様な働き方の環境づくりによって、雇用の創出と雇用の質が高まることを目指す。

基本目標 稼ぐ地域と安定した雇用をつくる

数値目標 納税義務者一人当たり課税対象所得 3,100千円*5

※ 基準値：2,981.9千円/2023年度から4%増

5) 政府統計の「社会・人口統計体系 市区町村データ 社会生活統計指標（廃置分合処理済）」から泉南市分を抽出。
なお以降、出典の明記ない基準値は泉南市調査による。

3) 基本目標・基本的方向



1 稼ぐ地域と安定した雇用をつくる

基本的方向① 中小企業の持続的発展と人材育成を進める

地域経済を支える中小企業の持続的発展と、それを支える人材育成やデジタル化を進めていく。また、経営者の高齢化の状況から事業承継のより一層の円滑化を図ることが求められるため、府・商工会・金融機関等と連携して事業承継を支援する。

加えて、企業誘致による雇用確保に努めるとともに、テレワークやワーケーションなど柔軟で新しい働き方が定着し、老若男女を問わず多様なワークライフバランスが実現される環境づくりを目指す。

○起業家支援

- ◆創業・起業志望者相談の実施
- ◆成長分野及び新ビジネスにおける創業者への支援 等

○中小企業の経営支援

- ◆中小企業融資の利子補給
- ◆経営相談や事業承継、多様な専門人材活用の支援 等
- ◆キャッシュレス決済促進やデジタル地域通貨導入に向けた検討 等

○地場産業の振興

- ◆地場産業への支援、泉南の地域ブランド力向上とPR活動の実施や都市圏や海外での販路開拓の支援 等

【具体的目標（KPI）】

具体的目標（KPI）	目標値（2030年3月末時点）
○市内事業所数（経済センサス活動調査-事業所に関する集計－産業横断的集計）	1,800事業所 (2021年経済センサス：2,010事業所の90%水準)

3) 基本目標・基本的方向



1 稼ぐ地域と安定した雇用をつくる

基本的方向② 企業の集積推進と就労支援

関西国際空港など本市の強みを発信することにより企業の集積を進め、活力と雇用の創出を図る。また、若い世代や女性・シニアの就労を支援し、市内での就労と定着を促進する。

○企業誘致

- ◆立地奨励金や税制優遇等を活用した、企業進出や既存事業所の拡大再投資への支援 等
- ◆事務系オフィスやサテライトオフィス等の誘致 等
- ◆ビジネスマッチングの促進、大阪府の企業立地促進補助金の連携促進 等

○新しい働き方の推進

- ◆新しい働き方環境の整備、さまざまな地域資源を活かしたテレワークやワーケーション環境の整備 等
- ◆労働環境の整備・向上や福利厚生の充実に向けた支援
- ◆職業生活における女性活躍の推進やシニア世代の就労を促す生涯現役推進の取組 等
- ◆リスクリング等による能力向上支援 等

【具体的目標 (KPI)】

具体的目標 (KPI)	目標値 (2030年3月末時点)
○市内従業者数 (経済センサス－事業所に関する集計－産業横断的集計)	22,300人 (2021年経済センサス：24,779人の90%水準)
○企業立地促進奨励金の交付企業数 (累計)	12社 ※2025年度末の200%

3) 基本目標・基本的方向



1 稼ぐ地域と安定した雇用をつくる

基本的方向③ 農業漁業の経営支援と販路拡大促進

農業漁業の経営基盤・後継者確保を支援するとともに、付加価値の高い商品開発や6次産業化による販路拡大を促進する。

○農漁業の振興と地域のポテンシャルの高付加価値化

- ◆たまねぎ、里芋、キャベツ、水ナス、トマト、花き栽培等の品質向上やブランド力向上にむけた取組・PR 等
- ◆耕作放棄地解消の推進、農業生産基盤の強化や農業を営む環境改善の取組支援 等
- ◆地場産農産物を利用した商品開発等に取り組む農業者への協力・支援 等
- ◆新規就農者の育成・支援や農業への多様な主体の参画や協働の促進 等
- ◆鳥獣等による生物被害対策の支援 等
- ◆地場産水産物のブランド化・PRと消費拡大への支援 等
- ◆農商工連携した6次産業化の促進 等



【具体的目標（KPI）】

具体的目標（KPI）	目標値（2030年3月末時点）
○地域ブランド品目数*6（累計）（基準値：4品目/2024年度）	5品目

6) 産官学連携により創出された地域ブランドとして「泉南あなご」などがある。

3) 基本目標・基本的方向

2 魅力を発信し、人の流れをつくり、関係人口を増やす

○基本目標を取り巻く背景

関西国際空港を市域に有する立地を活かし、企業誘致や投資を促進するなど経済活動の好循環の実現を目指すとともに、本市の魅力を積極的に市内外に発信していくことが求められている。

近年では、コロナ禍の影響により、デジタル・オンラインの活用が進み、時間と場所に捉われない働き方が可能になるとともに、テレワークやワーケーションが普及したことで、多地域居住・多地域就労が現実のものになった。

今後は、産業やレジャー等をまちの地域資源として磨き上げにぎわいを創出し、交流人口や関係人口を増やすことにより地域活性化を図り経済効果を確保することで、雇用創出と移住者獲得、そして定住人口につなげていくことが求められる。

○人口動向からみる泉南

若年層を中心とした社会減が続いており、進学や就職のタイミングでの転出が目立っている。このような傾向が長期にわたれば地域経済の停滞やまちの活力の低下が懸念される。

○総合戦略の基本目標

総合戦略では本市の魅力を発信することにより市外から本市への人の流れが生まれ、関係人口を増やし、定住につなげることを目指す。

基本目標 魅力を発信し、人の流れをつくり、関係人口を増やす

数値目標 人口の社会減数 50%圧縮

※基準値：日本人のみの場合▲393人（2024年度）→▲200人（2029年度）
外国人含む場合▲1,005人（2024年度）→▲800人（2029年度）

3) 基本目標・基本的方向



2 魅力を発信し、人の流れをつくり、関係人口を増やす

基本的方向① 若い世代を中心に多くの人に関わるまちを目指す

本市が持つ魅力を分かりやすく効果的に伝えることによって、若い世代を中心に泉南のファンを増やし、多くの人が多様な形で関わるまちを目指す。あわせて、都会には無い活躍フィールドを提供することで、若者や女性など活躍の場を求めるプレーヤーが本市に関わる機会をつくるなど、関係人口の増加や移住を促進していく。

また、泉南市が「住みたいまち、住んでよかったまち」となるため、地域資源の活用を通じて定住促進に結びつける。

○関係人口の創出や移住・定住の促進

- ◆若者や女性等が活躍できるフィールドの提供を通じた関係人口の創出 等
- ◆SNS、泉南市特命観光大使やせんなんアンバサダー、PR動画の活用といった様々なメディア展開による関係人口の獲得や移住の促進 等
- ◆子育て世代や生産年齢世代をターゲットにした「住む・働く・子育て」等に関する情報発信や移住相談 等

○シティプロモーション活動の強化

- ◆タレイサザンビーチなど、多様な地域資源^{*7}を磨き上げることで、まちの魅力や発信力向上 等
- ◆まちの魅力向上を通じて、その個性・特長を積極的に発信し、ふるさと応援寄附（企業版ふるさと納税含む）件数、寄附者の増加を促進

7) 国史跡・重要文化財や日本遺産、海・花・人にまつわる資源など多数。

令和6年には信達金熊寺所在の「金熊寺」と「信達神社」が、本市初の日本遺産に認定された。

8) RESAS観光地分析における「滞留人口」とは、ある地点に15分以上滞留している人の1時間あたりの平均人数である。具体的には、市域250mメッシュに分割し、メッシュ毎の数値が得られる。ただし、そのメッシュ毎の数値が表示されるため、すべての地域資源の基準値等を掲載することは難しい。

例えば、サザンビーチ部では「40,900人/2024年（全月・全日・全時間帯、性別・年代不問）」を基準値とできる。

【具体的目標（KPI）】

具体的目標（KPI）	目標値（2030年3月末時点）
○地域資源における滞留人口の増加 ^{*8} ※RESAS観光地分析から	10%増加
○空き家バンク登録件数（基準値：1件/2025年）	5件
○ふるさと応援寄附金件数（基準値：95,178件/2024年）	110,000件

3) 基本目標・基本的方向



2 魅力を発信し、人の流れをつくり、関係人口を増やす

基本的方向② 「花笑み・せんなん」ブランドを核とした魅力づくり

地域資源を活かし、「花笑み・せんなん」ブランドを確立して内外に向けて発信、プロモーションを展開する。インバウンドのみならず国内向けの観光振興を推進し、本市らしいおもてなしを実現するため、住民等と協働したうえで、広範な受入環境の整備、地域活性化に結びつける。

○「花笑み・せんなん」シティブランドの推進

- ◆「花笑み・せんなん」*⁹を核とした、市の魅力向上に寄与するブランディング・テーマやコンセプト、ストーリーに基づく魅力発信、プロモーションを展開
- ◆「花」と花に関わる「人」などの地域資源のポテンシャルの発掘・デジタルアーカイブ化、維持と活用 等
- ◆ 地域資源の高付加価値化により、まちの魅力向上やシビックプライドの向上に接続



○戦略的な観光振興と観光コンテンツの充実

- ◆ 広域連携による誘客プロモーションや宿泊・飲食施設との連携により、地域経済の活性化を促進
- ◆ まち歩きや自転車での観光等による回遊性を高めるため、住民などと協働し受入環境整備を推進、PR
- ◆ 広域連携から得られるストーリーやスケールメリットを最大限活用、「恋人の聖地」観光誘客連携による地域活性化

○回遊性の促進

- ◆ 泉南ロングパークをはじめとする誘客や周遊の拠点へのアクセス向上、二次交通の拡充をはかり、回遊性を向上
- ◆ 豊かな地域資源を活かした各種体験イベントをパッケージ化し、交流人口拡大とインナープロモーション拡充に接続
- ◆ 公共施設の利活用、跡地活用検討、自転車通行空間の確保 等

9) 「花笑み・せんなん」は、かねてより地域や市民に「花」に関する地域資源が深く根差していることから、「花」を地域の強みととらえ、市民と協働しながらシティブランドを創出していく取組。

<コンセプト>

－ 市民に身近な存在である「花」を私たちの誇りとし、花のもつ「彩・華やかさ・人目を引く魅力」というポジティブイメージを市と重ね合わせ「花笑み・せんなん」に集約して本市に新たな価値を付加し、他地域に対する優位性を確立していく－

【具体的目標 (KPI)】

具体的目標 (KPI)	目標値 (2030年3月末時点)
○ 泉南市への観光入込客数 10%増加 (年間。基準値：133万人/2024年) ※ (公社) 日本観光振興協会「デジタル観光統計オープンデータ」から。	150万人

3) 基本目標・基本的方向

3 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくる

○基本目標を取り巻く環境

子どもを産み育てるにあたり、大きな阻害要因として、子育てに関する経済的な負担や、共働き世帯の増加に伴う仕事と子育ての両立などが挙げられる。また、近年の核家族化の進行や地域のつながりの希薄化を背景に子育てに対する不安を覚える世帯が増加している。

国では、2020年5月に「少子化社会対策大綱」を閣議決定し、「希望出生率1.8の実現に向け、令和の時代にふさわしい環境を整備し、国民が結婚、妊娠・出産、子育てに希望を見出せるとともに、男女が互いの生き方を尊重しつつ、主体的な選択により、希望する時期に結婚でき、かつ、希望するタイミングで希望する数の子どもを持てる社会をつくる」ことを基本的な目標としている。

子どもが夢や希望を持って成長できる出産、子育て、子育て支援、教育環境は、泉南に住んでいる人にとっても、泉南市に住みたいと思う若者や女性にとっても、住む場所を選択する上で、重要な要因となる。

○人口動向からみる泉南

本市では、2050年に生産年齢人口が半数を下回る見込みなど労働力が減少傾向にあり、転出入状況を見ても、転出超過が続いている状況。また、人口減少は自然減による要因も作用している。

○総合戦略の基本目標

総合戦略では、子どもを産み育てる世代である若者や女性に選ばれるまちづくりを目指し、妊娠・出産から青壮年期まで切れ目のない総合的な相談・支援体制などの充実を図る。

基本目標 子どもを産み育てやすい環境をつくる

数値目標 この地域で今後も子育てをしていきたいと回答した人の割合
97%

※基準値：95.8%*10（2021年）

10) 3歳6か月児健康診査のアンケート調査において、「そう思う」又は「どちらかといえばそう思う」を選択した人の割合

3) 基本目標・基本的方向



3 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくる

基本的方向① 安心して子どもを産むことができる環境づくり

妊娠・出産・子育てに関する悩みや不安を軽減するための相談体制の充実を図るとともに、地域における子育て支援体制を整え、安心して楽しく子育てができるまちを目指す。

○安心して子どもを産むことができる環境づくり

- ◆妊婦健康診査や産婦健康診査、新生児聴覚検査、産後ケアなどに係る助成 等
- ◆乳幼児の健康診査の実施、育児ヘルプ家庭訪問の充実 等
- ◆不妊・不育症治療等を受ける方の経済的負担の軽減を図るための助成 等
- ◆「伴走型相談支援」と「経済的支援」の一体的実施による妊娠出産・子育てに対する支援 等

3) 基本目標・基本的方向



3 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくる

基本的方向② 子育てしやすい環境整備

子育てと仕事の両立を図ることができる環境整備を進めるとともに、地域における子育て支援体制を整え、安心して楽しく子育てができるまちを目指す。また、成長段階にあった切れ目のない総合的な相談支援を強化するとともに、経済的な負担軽減を図ることで、子育てを支援する。

○保育の量の拡充及び質の向上

- ◆民間保育所等の運営に係る給付及び補助、民間保育所等のICT化や施設整備に対する補助 等
- ◆教育、保育施設、一時預かり等の情報提供 等
- ◆障害児保育や病児・病後児保育等の多様な保育ニーズに対する各種保育事業への補助 等

○地域における子育ての支援

- ◆子育て中の親が気軽に集え、相談もできる地域子育て支援センターや子育てひろば等の運営 等
- ◆歩いて行ける身近な遊びの場としての公園整備・拡充、遊具等の更新・改修 等
- ◆子ども食堂等への支援など、行政、家庭、学校、地域、団体、事業者等が連携した子どもの居場所づくりの推進 等
- ◆ファミリー・サポート・センターの運営、子育てアプリ「せんくまっこナビ」の普及促進 等

3) 基本目標・基本的方向



3 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくる

基本的方向② 子育てしやすい環境整備

子育てと仕事の両立を図ることができる環境整備を進めるとともに、地域における子育て支援体制を整え、安心して楽しく子育てができるまちを目指す。また、成長段階にあった切れ目のない総合的な相談支援を強化するとともに、経済的な負担軽減を図ることで、子育てを支援する。

○切れ目のない相談体制・見守り体制の充実

- ◆妊婦や乳幼児を持つ親などに育児相談や家庭訪問による保健指導の実施 等
- ◆乳児家庭全戸訪問事業（こんにちは赤ちゃん事業）を通じた子育て支援情報の提供や育児相談の実施 等
- ◆児童相談所等の関係機関や地域との連携による児童相談の実施 等
- ◆妊娠期から乳幼児期、学齢期・青壮年期に至るまでの各ライフステージにおいて、様々な課題を抱える子どもと保護者の不安感を受け止め、適切な支援につなげる相談の実施 等
- ◆留守家庭児童会における子どもの健全な育成と遊び及び生活の支援を実施 等
- ◆青少年が安全に安心して過ごせる居場所事業の実施 等

○子育て世代の経済的負担の軽減

- ◆伴走型相談支援と一体的に実施する妊婦のための支援給付金の支給
- ◆ひとり親家庭を対象とした自立支援相談・援助の実施、教育訓練給付金等の支給
- ◆小・中学校児童生徒の学用品費・学校給食費・通学費等の援助 等

【具体的目標（KPI）】

具体的目標（KPI）	目標値（2030年3月末時点）
○留守家庭児童会における待機児童数（基準値：12人/2024年5月1日時点）	0人

3) 基本目標・基本的方向



3 若者や女性にも選ばれ、持続できるまちをつくる

基本的方向③ 子どもが夢や希望を持って成長できる教育環境整備

子どもたちが夢や希望を持って成長できるよう、家庭、地域、学校が一体となって教育を提供していく。また、安全・安心、かつ、時代に合った教育環境を整えることで、子どもたちの学力向上を支援する。

○教育活動の推進

- ◆ 1人1台の学習用端末等を活用したICT教育の推進 等
- ◆ 市域全体の学力向上に向けた取組の推進 等
- ◆ 自らの生き方や進路を考え、社会に参画していく力を育てるキャリア教育の推進 等

○地域と保護者との連携による開かれた学校づくり

- ◆ 学校を核とした教育コミュニティづくり 等
- ◆ 人権にかかる学習活動の実施 等
- ◆ コミュニティスクールづくりの促進 等

○全ての子どもの学びと育ちの支援

- ◆ 特別な支援を要する子ども一人ひとりの教育的ニーズに応じた教育の推進 等
- ◆ 不登校対策支援、いじめ防止対策の総合的な推進 等
- ◆ 様々な課題を抱える子どもや保護者を対象とした教育相談の実施 等
- ◆ 国際交流と外国語教育の推進 等

【具体的目標 (KPI)】

具体的目標 (KPI)	目標値 (2030年3月末時点)
○全国学力学習状況調査における小中学校算数・数学・国語それぞれの平均正答率において大阪府平均値に対する割合*11	100%

11) 現在の基準値は次のとおり(2024年度)
 小学校国語 96%
 小学校算数 97%
 中学校国語 96%
 中学校数学 94%

3) 基本目標・基本的方向

4 活力にあふれ、住み続けたいくなるまちをつくる

○基本目標を取り巻く環境

少子高齢化社会の進展、Society5.0 がもたらす社会変革、公共施設の老朽化、相次ぐ自然災害の発生など、社会を取り巻く環境の変化は加速しており、これらに伴う社会課題はより複雑化してきている。こうした中、市民ニーズの多様化に伴い、これまで行政が主として提供してきた市民サービスについて、民間事業者やNPO法人等が担い手となるケースも増えてきている。加えて、民間事業者においては、民間の有するノウハウを活用した公民連携ビジネスへの参画意向も高まっている。

人口減少・少子高齢化が進む中、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めることが重要。

また、近年、地球規模の気候変動による災害が大規模化・頻発化しており、災害に強いまちづくりとあわせ、脱炭素社会の実現が求められている。

AIとデジタル技術を最大限に活用しながら、誰一人取り残さないデジタル化によるまちづくりを推進することで、行政業務の生産性や市民生活の利便性の向上などを図り、持続可能で活力のある豊かな未来社会の構築が求められている。

○総合戦略の基本目標

総合戦略では、AIとデジタル技術の活用や市民参画・協働と公民連携を推進し、地域の課題解決と活性化を図り、生涯にわたって安心して暮らし続けることができる持続可能なまちを目指す。

基本目標 活力にあふれ、住み続けたいくなるまちをつくる

数値目標 市民満足度調査（定住意向調査）

「住み続けたい」を70%以上

※基準値：64.4%*¹²（2021年）

12) 総合計画策定時に実施する市民意識調査において、「ずっと住み続けたい」又は「できれば済み続けたい」を選択した人の割合

3) 基本目標・基本的方向



4 活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる

基本的方向① 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり

住み慣れた地域で、誰もがその人らしく人生の最期まで健康でいきいきと暮らし続けられるよう、福祉や地域医療等を充実させるとともに、地域社会における活躍の仕組みづくりに取り組むことによって、誰もが活躍できるまちづくりを進めていく。

○地域共生社会の実現

- ◆高齢、障害、子ども、生活困窮等の複雑・複合化した支援ニーズに対応する、重層的な支援体制の構築と支援の一体的な推進 等
- ◆成年後見制度の利用促進 等
- ◆市社会福祉協議会等への支援を通じた相談事業や地域での支援活動、地域福祉の新たな担い手を育成する取組の推進 等
- ◆医療・介護・介護予防・住まい・生活支援が包括的に提供される地域包括ケアシステムの推進 等
- ◆高齢者世帯を地域全体で支える体制づくり、認知症の知識や権利擁護に関する市民への普及 等
- ◆家族介護者の負担軽減等の支援、介護サービスの提供 等
- ◆障害者の生活支援、相談支援体制の充実、権利擁護の推進、サービス充実、社会参加の促進 等
- ◆高齢者のいきがいつくりの促進と地域社会への参加促進 等
- ◆生活困窮者自立支援等のセーフティネットの充実、各医療保険制度の適正な運営 等
- ◆避難行動要支援者への支援 等
- ◆運転免許返納後も安心して生活ができる新たな公共交通導入に向けた調査研究 等

3) 基本目標・基本的方向



4 活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる

基本的方向① 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり

住み慣れた地域で、誰もがその人らしく人生の最期まで健康でいきいきと暮らし続けられるよう、福祉や地域医療等を充実させるとともに、地域社会における活躍の仕組みづくりに取り組むことによって、誰もが活躍できるまちづくりを進めていく。

○健康寿命の延伸

- ◆ 公民とも連携強化を図ることによる広域での医療体制・救命救急力の強化 等
- ◆ 医療と介護の連携強化による在宅医療・介護の充実 等
- ◆ 各種健診・検診の周知及び受診率・予防接種率の向上による健康づくりにつなげる支援 等
- ◆ 企業や関係機関との連携による市民の主体的な健康づくりの促進 等
- ◆ 栄養・運動・口腔ケア等に関する一体的な保健事業の実施 等
- ◆ こころの健康づくり講座等の啓発による、市民のこころの健康づくりの推進 等
- ◆ 疾病予防や生涯にわたる健康づくりを支援する取組の推進 等
- ◆ 介護予防や生活支援サービス等の総合的な提供 等
- ◆ 地域住民が気軽に集える居場所の普及啓発と実施場所の立ち上げ支援 等

【具体的目標 (KPI)】

具体的目標 (KPI)	目標値 (2030年3月末時点)
○健康寿命 ※基準値：男性78.1歳、女性83.2歳 (いずれも2020年国勢調査)	男性79.8歳 女性83.9歳

3) 基本目標・基本的方向



4 活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる

基本的方向① 誰もが健康でいきいきと活躍できるまちづくり

住み慣れた地域で、誰もがその人らしく人生の最期まで健康でいきいきと暮らし続けられるよう、福祉や地域医療等を充実させるとともに、地域社会における活躍の仕組みづくりに取り組むことによって、誰もが活躍できるまちづくりを進めていく。

○人権尊重・平和・多文化共生社会の実現

- ◆市民や企業に対する人権に関する啓発活動の実施及び情報収集・提供の充実の推進 等
- ◆人権に関わる相談窓口や人権救済・保護に係る仕組の充実や、関係機関との連携強化 等
- ◆「泉南市子どもの権利に関する条例」に基づく、子どもの権利擁護をはじめとした施策や虐待防止等の取組の推進 等
- ◆非核平和都市宣言の理念実現に向けた施策の展開 等
- ◆外国人相談窓口の充実や、外国人住民の地域活動参加促進のための多言語による情報提供 等
- ◆国際交流組織の育成・支援や外国人留学生のホームステイ等、国際交流に関わる取組の充実 等
- ◆国際化への意識啓発や国際理解教育の推進 等

【具体的目標（KPI）】

具体的目標（KPI）	目標値（2030年3月末時点）
○人権問題に関して理解が深まった人の割合（基準値：83%* ¹³ /2021年）	86.5%

13) 人権に関する講座・講演会等の参加者アンケートにおいて、「とても深まった」又は「少し深まった」を選択した人の割合

3) 基本目標・基本的方向



4 活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる

基本的方向② まちの魅力を高め、住み続けたいまちづくり

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づく集約型の都市の形状による快適で魅力ある都市整備を進める。また、計画的な土地利用により、自然環境と調和しつつ、利便性が高く魅力あるまちづくりに取り組むとともに、防災対策などの安全・安心のまちづくりや市民力を生かしたまちづくりを進めることで、住むことに関して総合的な魅力を兼ね備えているまちを目指す。

○コンパクトで利便性の高いまちづくりの推進

- ◆コンパクト・プラス・ネットワークの考え方に基づくまちづくりの推進 等
- ◆農地等の有効活用に向けた適切な土地利用の転換等の促進 等
- ◆公園の再編・集約化等、公園の魅力向上 等
- ◆地域の特性に合わせた拠点集約型と幹線道路沿道型の土地利用促進 等
- ◆空き家の適正管理や空き家バンクの運営など住宅ストックの市場流通の促進、市営住宅の再整備と維持管理 等
- ◆公共交通をはじめ地域の移動手段の維持・確保や鉄道駅舎や周辺道路のバリアフリー化促進、駅周辺の駐車・駐輪場対策の実施 等
- ◆幹線道路の整備促進、生活道路等の整備・効率的な維持管理 等
- ◆まちなか緑化の推進と街区公園や街路樹の再整備・効率的な維持管理 等
- ◆インフラの包括的な維持管理 等

○生涯にわたるスポーツ、文化芸術活動及び学びを支えるまちづくりの推進

- ◆スポーツ活動の推進や文化芸術の振興に向けた奨励及び各種イベント等の実施 等
- ◆スポーツを取り巻く環境や市民ニーズの変化に対応したスポーツ施設のあり方検討と新たなスポーツ施設を核とした地域づくり 等
- ◆市民の居場所・情報拠点となる図書館の整備、市民や事業者等と協働した運営による利活用促進、子どもの読書活動の推進 等
- ◆図書館ネットワークの推進、多様なニーズに応じた電子図書館の導入検討 等

3) 基本目標・基本的方向



4 活力にあふれ、住み続けたくなるまちをつくる

基本的方向② まちの魅力を高め、住み続けたくなるまちづくり

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づく集約型の都市の形状による快適で魅力ある都市整備を進める。また、計画的な土地利用により、自然環境と調和しつつ、利便性が高く魅力あるまちづくりに取り組むとともに、防災対策などの安全・安心のまちづくりや市民力を生かしたまちづくりを進めることで、住むことに関して総合的な魅力を兼ね備えているまちを目指す。

○安全・安心なまちづくりの推進

- ◆「防災アプリ」の活用や防災情報伝達手段の整備におけるデジタル化 等
- ◆資機材等の備蓄や防災訓練実施、災害リスクを一元化したハザードマップの配布等、 等
総合的な地域防災力向上の取組や地域における国土強靱化の推進 等
- ◆地震被害の軽減化、建築物耐震化の推進・宅地耐震化の推進や河川や水路の維持管理・改修 等
- ◆地域における防犯活動や交通安全活動の推進、放置自転車対策、暮らしの相談・消費生活相談等の実施 等
- ◆防犯カメラ設置促進など防犯対策の充実 等
- ◆公共施設AED設置情報の提供、応急手当や火災予防の普及啓発の推進 等
- ◆持続可能な消防団体制の構築、消防団員の加入促進 等
- ◆下水道整備と適切な維持管理、下水道事業の健全経営 等
- ◆企業立地による周辺環境等の整備支援 等

【具体的目標 (KPI)】

具体的目標 (KPI)	目標値 (2030年3月末時点)
○拠点徒歩圏の新築件数の割合*14 (基準値: 60%/2021年)	74%
○自主防災組織の組織率 (世帯按分。基準値: 63.9%/2024年) 自主防災組織がある地域の世帯数 (基準値: 16,538世帯/2024年)	70% 17,637世帯
○公共下水道普及率 (基準値: 62.76%/2024年)	64.5%
○泉南っ子スポーツ・文化芸術振興奨励金交付件数 (基準値: 29件/2024年)	120件

14) 拠点徒歩圏の新築件数の割合
= 拠点徒歩圏建築確認数/全建築確認数 で算出

3) 基本目標・基本的方向



4 活力にあふれ、住み続けたいまちをつくる

基本的方向③ 持続可能な暮らしが実現するまちをつくる

2050年までの二酸化炭素排出量実質ゼロを目指した再生可能エネルギーの導入と利用や地域循環共生圏の構築等の取組、SDGsの目標達成に向けた持続可能な地域社会を推進する。また、そうした地域社会における市民サービスを支えるための基盤となる効率的な行政経営をAIとデジタル技術を活用して進める。

○2050年の脱炭素社会の実現

- ◆公共施設への再生可能エネルギーの導入や市民への啓発、ごみの排出量削減などの推進 等
- ◆環境に配慮したライフスタイルへの転換や地球温暖化への適応に関する情報把握や普及啓発 等
- ◆地域マイクログリッドを通じた先進技術の実装や公民連携による脱炭素、脱メタンイノベーションの創出 等
- ◆環境に配慮した公共施設の整備推進やEV公用車の検討・導入 等

○自然環境と市民が共生できるまちの推進

- ◆市民による環境学習・活動推進、環境団体等への活動支援 等
- ◆食品ロス削減などによるごみ減量化・資源化の推進 等
- ◆ごみの適正処理や収集業務のデジタル化の検討 等
- ◆公民連携やデジタル技術を活用した有害鳥獣対策の検討 等

【具体的目標（KPI）】

具体的目標（KPI）	目標値（2030年3月末時点）
○一人一日あたりのごみ排出量（家庭系ごみ）（基準値：436g/2023年）	390g

3) 基本目標・基本的方向



4 活力にあふれ、住み続けたくなるまちをつくる

基本的方向③ 持続可能な暮らしが実現するまちをつくる

「コンパクト・プラス・ネットワーク」の考え方に基づく集約型の都市の形状による快適で魅力ある都市整備を進める。また、歴史や文化などの豊富な地域資源を継承し、その魅力を十分に生かしたまちづくりを進めることにより、都市ブランドの向上を図るとともに、防災対策などの安全・安心のまちづくりや市民力を生かしたまちづくりを進めることで、住むことに関して総合的な魅力を兼ね備えているまちを目指す。

○デジタル技術を活用した持続可能な行政経営

- ◆ 広報紙をはじめ、ホームページ、SNSやAIチャットボットなどの様々なメディアの活用による市民への情報発信、情報提供や市民意見の聴取 等
- ◆ 歳入確保や公民連携による効率的な行政運営に向けた取組 等
- ◆ 公共施設の最適化や広域連携・公民連携による効率的な施設整備・維持管理運営 等
- ◆ 泉州南地域3市3町との広域連携の推進や多様な枠組みによる自治体間連携の推進 等
- ◆ 行政手続きのオンライン化や書かない窓口サービスの推進、窓口でのキャッシュレス決済を活用した市民サービスの向上に資する行政DXの推進 等
- ◆ 公民連携によるデジタルの力を最大限に生かしたまちづくりの推進 等

【具体的目標（KPI）】

具体的目標（KPI）	目標値（2030年3月末時点）
○オンライン手続利用率（基準値：－＊15）	50%

15) 国が定める行政機関が優先的に進めるべき事務分野59事務のうち、本市では49事務がある。そのうち、手続きがないものが6事務、オンライン手続き可能なものは32事務ある。従って、オンライン化すべき全43事務のうち32事務でオンライン化されており、事務分野のオンライン化率は74%。ただし、実際にどれだけ使われているかを示す「利用率」を指標としているが、実際に把握できているのは8事務のみにとどまり、把握していない事務が大半であるため、現時点では利用率において基準値とできる数値は得られなかった。